

最近における有配偶率の変化に 関する地域的分析

上 田 正 夫

目 次

- 1 はじめに
- 2 全国における有配偶率の変化
- 3 都道府県別有配偶率の最近の変化
 - (1) 普通有配偶率の変化
 - (2) 標準化有配偶率の変化
 - (8) 男女年齢別有配偶率の変化
- 4 都道府県別有配偶率の変化と平均初婚年齢・特殊婚姻率との関係
 - (1) 標準化有配偶率と年齢別有配偶率との関係
 - (2) 平均初婚年齢との関係
 - (8) 特殊婚姻率との関係
- 5 む す び

1 はじめに

わが国人口の将来の動向を左右する上に重要な役割を果すべき出生は、最近における人口移動の激化にともなう、その地域構造をいじめるしく変化させつつある。地域別出生数が、このような人口移動による影響とともに、女子の年齢別有配偶率ならびに有配偶女子の年齢別出生率の変化によってどのような影響を受けるかの程度を昭和35～40年についてさきに検討を加えたが、その結論は次のとおりであった¹⁾。

すなわち、有配偶女子の年齢別出生率の変化は南関東、近畿、四国の諸地方において出生を増加させたが、その他の各地方では出生を減少させたために、全国としては出生を1.5%だけ減少させた。また、人口移動の激化によって、若い再生産年齢女子人口の集積した大都市圏では出生を増加させ、人口流出のいじめるしい農山村では出生を減少させたが、全国としてはそれらが相殺されて、出生を0.3%だけ減少させた。

ところが、女子の年齢別有配偶率の変化は、北陸や中国以西の各地方では出生を減少させる結果となったのに反し、その他の地方では出生を増加させた結果、全国としては出生を2%も増加させている。かくて、全国としては年齢別有配偶率の上昇による出生増加の作用も、年齢別出生率と人口移動

1) 上田正夫「地域別出生数と女子の年齢別有配偶率・出生率・純移動率との関係」、『人口問題研究所年報』、第15号(昭和45年度)、20～25、35ページ、1970年12月。

の変化による作用によって弱められ、このような各要因の変化が全くなかった場合に比べると全国の出生を0.5%だけ増加させたにすぎないこととなった¹⁾。

ここにとり上げた各要因の中で、昭和35～40年間に出生を増加させた女子の年齢別有配偶率の上昇についてはとくに今後の動向が注目され、中でもその地域的な変化の動向は、地域別出生、ひいては地域別人口の再生産に及ぼす影響といった観点からはいっそう関心をひくものがある。

もとより、結婚の頻度ないしは結婚年齢の差異は、人口転換を経過したわが国の場合、出生の動向に対する直接的な動因としての重要性はそれほど大きくはない。しかもなお、結婚は出生の出発点であり、その頻度や年齢の変動は、出生力の決定要因としてどの程度の関係をもつか、その影響力を解明することは、出生力分析の手段としての重要性は決して低下しているわけではない²⁾。

その上、結婚に始まる家族形成の変化の態様は、わが国戦後における家族意識の急激な変化にともなう、核家族化の傾向など、社会学的な視点からの研究の重要性が加わりつつある。核家族化の傾向は、出生率の低下すなわち1夫婦当りの平均子供数の縮小、人口の地域移動の激化などとともに、平均世帯規模の昭和35年以降におけるいちじるしい縮小として注目されている³⁾。家族の動向は、実際の資料としては、国勢調査における世帯に関する調査結果などを通してある程度はこれをうかがうことができる。ところが、この世帯の動向そのものは、家族の科学的な研究対象としてのみならず、マーケティングなど実践的な面からもいちじるしく注目されるようになり、関連資料に対する要請は増大しつつある。このような要請にかえりみて、国勢調査においては、昭和35年から普通世帯を家族構成によって若干の類型に分けて表章することとなった。家族の研究のためにはなお不十分な点が少なくないとしても、世帯、家族などの構造の最近のいちじるしい変化を探究するには有用な材料を提供するものといえよう。

ところで、結婚によって形成される家族は、上のような核家族化の進行とともに、世帯の形成を増加させることとなった。そもそも男子有配偶者のほとんどは世帯主である、という関係を利用して、年齢別推計人口の枠の中で有配偶者数を推計し、さらに有配偶者で世帯主たる者の比率を仮定することによって、将来の世帯数を推計することも可能である⁴⁾。

いずれにせよ、最近における有配偶率の変化、とくに年齢別有配偶率の変化が、出生数の変化にある程度の影響を及ぼすとともに、このような家族の形成ないしは世帯数の変化にいかなる影響を及ぼすかを明らかにすることは、現在から将来へかけてのわが国人口の動向、ないしは人口問題に関連しても基本的に重要な課題である。

結婚の頻度や年齢別有配偶率の変化は、このように、わが国人口の再生産力の動向はもとより、家族や世帯の変化に関連して研究の意義は大きい。最近のように地域人口の変動が激しい場合には、それらの変化の地域的特性を分析することもまた重要な課題である。結婚、配偶関係などの地域的な

2) これらに関連する諸研究のうち、最も詳細で、注目されるものとしては次の文献があげられよう。

黒田俊夫、「結婚パターンの変動とその出生力に及ぼす影響の人口学的分析——出生力決定要因研究プログラムの一環として——」、『人口問題研究』第71号、1～23ページ、1958年3月。

黒田俊夫、「結婚変動の静態的・動態的観察——日本における結婚の人口学的分析」、『人口問題研究』第73号、1～38ページ、1958年9月。

3) 上田正夫、「核家族よりなる世帯の動向と問題点」、『人口問題研究所年報』第13号(昭和43年度)、11～15ページ、1968年12月。

上田正夫、「わが国世帯構造の変動と問題点」、『人口問題研究』第111号、48～69ページ、1969年7月。

4) 人口問題研究所の行なった世帯数の将来推計はこの方法を用いている。人口問題研究所(河野技官担当)、『全国・都道府県別世帯数の将来推計、昭和41年8月推計』、人口問題研究所研究資料第170号、1966年7月参照。

変化の特徴は、それ自体が各地域人口の特性の一環として重要なばかりでなく、それらが総合化された全国人口におけるこれらの属性の変化を適確にとらえる上からも重要なことはいうまでもない。

本研究は、配偶関係の中でもとくに有配偶率のみに関する分析であるが、とくに、その地域的特性を主眼としたものである。それは前記のとおり、地域別出生数の変化に影響した若干の要因の中で、有配偶率の変化による影響度が、全国の出生の変化に対しては、平均化されてそれほど大きくはなくても、個々の地域における出生の変化に対する影響が少なくないことに関心をもたざるを得なかったからである。そこで、有配偶率の変化の全国的な変動をまず明かしに、とくに最近における変化が、地域的にどのような特徴を示しているかを分析し、なお、それらが婚姻の変化とどのように関係しているかについても序説的に明かにするのが本研究の目的である。

2 全国における有配偶率の変化

全国における15歳以上人口の有配偶率は、男子の場合、戦前大正9(1920)年の63%からしだいに低下して、昭和15(1940)年には59%となった。戦後の昭和25年、30年には60%に上昇し、その後も上昇をつづけて40年には62%となった(表1)。

これに対し、女子の場合は大正9年、14年の63%から男子と同様な速度で低下し、昭和15年には58.2%となった。戦後は、昭和25年には男子と異なり、さらに低下して56.3%となり、30年には55.8%にまで低下した。しかし、その後はすこしづつ上昇して40年には57.9%と、戦前昭和15年と同じ程度になった。

以上のとおり、15歳以上人口の有配偶率は、戦前は男女の差はわずかであり、低下の速度もほぼ等しかったが、終戦直後は、女子は戦前よりも低下したのに、男子はやや上昇した。男女とも昭和30年を底として上昇しつつあるが、戦前とは異なり、男子の有配偶率は女子のそれに比べて約4%高くなっている(図1)。

(1) 年齢別有配偶率の変化

男子人口の有配偶率を年齢5歳階級別にみると、表1、図2のとおり、15~19歳は、大正9年の2.5%から昭和30年の0.1%まで低下の一途をたどり、40年にはきわめてわずかに上昇して0.3%になった。20~24歳と25~29歳はともに、戦前は低下をつづけ、戦後は昭和25年にやや上昇した後、ふたたび低下し、昭和35~40年間はわずかながら上昇の傾向を示している。

男子の30歳代の有配偶率は、戦前はわずかな上昇かまたは横ばい状態であったのが、戦後は昭和25年にやや上昇した後、やや低下の傾向を示している。40~44歳のそれは、戦前はきわめてわずかながら上昇の傾向をみせていたのに、戦後はほとんど横ばいの状態をつづけている。

以上の年齢層に対し、45歳以上の各年齢層では、戦前は横ばいか、またはわずかに上昇したにすぎなかったのに対し、戦後は上昇の傾向が明らかとなり、とくに高年齢ほど上昇の度が大きい。たとえば、80歳以上の有配偶率は戦前は37%程度であったのが、戦後は昭和25年の40%から、40年には45%に上昇している。

次に、女子の年齢階級別に有配偶率の変化をみると、表1、図3のとおり、15~19歳は大正9年には17%にも上っていたが、昭和15年の4%まで急速に低下し、戦後はさらに低下して35年、40年には1.3%にすぎなくなっている。また、20~24歳も大正9年には65%に上っていたのが、昭和15年の45%まで急速に低下し、戦後はやや低下の度が弱まり、やはり昭和35年、40年には31%で横ばいの状態である。次に、25~29歳の場合は大正14年の87.7%を最高として昭和15年には82.8%まで低下し、戦後も低下をつづけて昭和30年には76.2%となったが、その後は上昇に転じて、40年には79.7%となった。

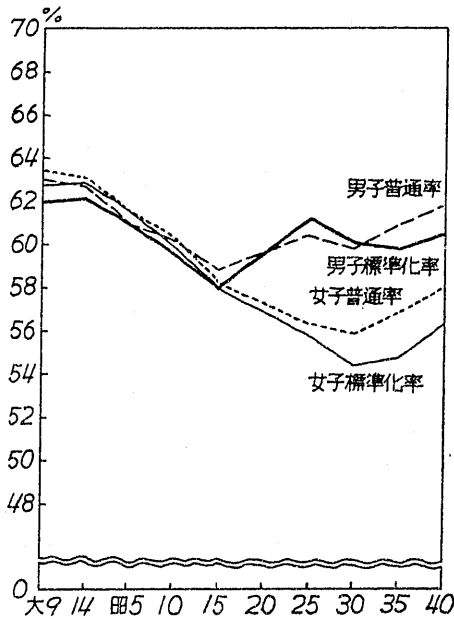
表1 全国人口の男女年齢（5歳階級）別有配偶率の推移

（%）

年 齢	昭 40	昭 35	昭 30	昭 25	昭 15	昭 10	昭 5	大 14	大 9
男									
15歳以上 総 数	61.7	60.8	59.7	60.3	58.7	60.1	60.9	62.6	62.9
15 ～ 19	0.3	0.2	0.1	0.4	0.4	0.5	1.0	1.6	2.5
20 ～ 24	9.5	8.2	9.6	16.6	8.9	15.3	19.5	25.9	27.2
25 ～ 29	53.8	53.2	57.8	64.0	56.7	63.0	68.7	71.7	70.6
30 ～ 34	88.1	88.7	89.1	90.1	87.2	87.8	88.5	89.0	87.6
35 ～ 39	94.5	94.5	94.8	94.7	92.0	91.8	92.0	92.1	91.0
40 ～ 44	95.6	95.7	95.7	95.0	92.3	92.2	92.2	91.7	91.1
45 ～ 49	95.6	95.4	94.8	93.4	91.0	90.7	90.3	90.0	89.6
50 ～ 54	94.7	93.8	92.3	90.5	88.5	87.8	87.7	87.6	87.1
55 ～ 59	92.4	90.5	88.6	86.7	84.3	83.9	84.1	84.0	83.6
60 ～ 64	88.1	85.7	83.6	81.2	78.8	79.1	79.0	79.0	77.7
65 ～ 69	82.0	79.3	76.5	73.5	72.6	72.5	72.4	71.2	70.5
70 ～ 74	73.7	70.1	66.6	64.5	63.8	64.0	62.6	61.9	61.1
75 ～ 79	62.4	58.2	55.4	54.3	53.3	52.6	51.5	50.7	50.4
80 以上	44.9	42.2	40.6	39.7	37.7	37.2	36.6	36.4	37.0
女									
15歳以上 総 数	57.9	56.8	55.8	56.3	58.2	60.3	61.5	63.0	63.1
15 ～ 19	1.3	1.3	1.7	3.3	4.2	7.2	10.3	13.2	16.6
20 ～ 24	31.4	31.2	32.6	42.7	45.2	53.3	60.1	67.1	64.9
25 ～ 29	79.7	76.3	76.2	79.1	82.8	85.0	87.6	87.7	85.8
30 ～ 34	88.0	86.0	85.2	83.3	88.8	90.2	90.8	90.5	89.5
35 ～ 39	87.5	85.9	83.3	82.6	88.5	89.3	89.3	89.0	88.2
40 ～ 44	84.9	81.5	80.4	82.1	85.5	85.6	85.5	85.0	84.6
45 ～ 49	79.0	76.9	78.2	78.5	79.9	79.7	79.3	79.0	79.1
50 ～ 54	72.9	73.1	73.0	71.9	71.7	71.4	71.2	71.2	70.6
55 ～ 59	66.6	65.6	64.2	61.9	60.9	61.0	60.6	59.9	61.2
60 ～ 64	56.8	54.8	52.3	49.4	48.7	48.5	47.1	48.5	48.7
65 ～ 69	44.0	41.2	38.6	36.3	35.6	34.3	35.1	35.3	36.0
70 ～ 74	29.5	27.1	25.3	24.0	22.0	22.8	22.5	23.2	23.3
75 ～ 79	17.0	15.5	14.7	14.1	12.9	12.6	13.0	13.3	13.0
80 以上	7.4	6.7	6.0	5.6	5.0	5.3	5.4	5.4	5.7
標準化率									
男	60.4	59.7	60.0	61.2	57.9	59.5	60.9	62.1	61.9
女	56.2	54.7	54.3	55.7	57.9	59.8	61.5	62.8	62.7

さらに、30～34歳、35～39歳は各年齢階級のうち有配偶率が90%程度で最も高いが、戦前は昭和5年を最高としてほとんど横ばい状態であったが、昭和25年には83%に低下した。しかし、これを底としてその後上昇に転じ、昭和40年には88%に上っている。40歳代の有配偶率もほぼ30歳代と同様に、戦前は横ばい状態であったが、戦後はやや低下して、40～44歳は昭和30年の80.4%を、45～49歳は35年の76.9%を最低としてその後はわずかながら上昇に転じている。

図1 全国の男女15歳以上人口の
普通・標準化有配偶率の年
次変化 (大9～昭40)



これに対し、50～54歳の有配偶率は各年齢層のうち最も変化が小さく、戦前は大正9年の71%から昭和15年の72%までわずかに上昇し、戦後は昭和25年の72%から30～40年に73%に上昇した程度である。また、55歳以上の各年齢層は、戦前では横ばいか、またはきわめてわずかに上昇していたが、戦後は男子と同様に上昇を示している。ただし、上昇の程度は男子に比べてやや低い。

いま、戦後について昭和25年を100とする指数によってみれば、男子有配偶率は40歳未満の各年齢層とも低下し、若年齢ほど低下の度が大きく、40歳以上の各年齢層ではおおむね高年齢ほど上昇の度が大きい。これに対し、女子有配偶率は25歳未満では低下し、25歳以上では30歳代がやや高いが、40～54歳の上昇度はこれより低く、55歳以上の各年齢層では男子と同様、高年齢ほど上昇度が大きく、また男子の同じ年齢層の上昇度よりも高い。

女子の有配偶率が昭和40年において40歳から54歳までの年齢層で25年の同じ年齢層の率に比べて上昇していないのは、これらのコウホート（すなわち明治32年から大正13年

図2 男子年齢（5歳階級）別有配偶率の
年次変化 (大9～昭40)

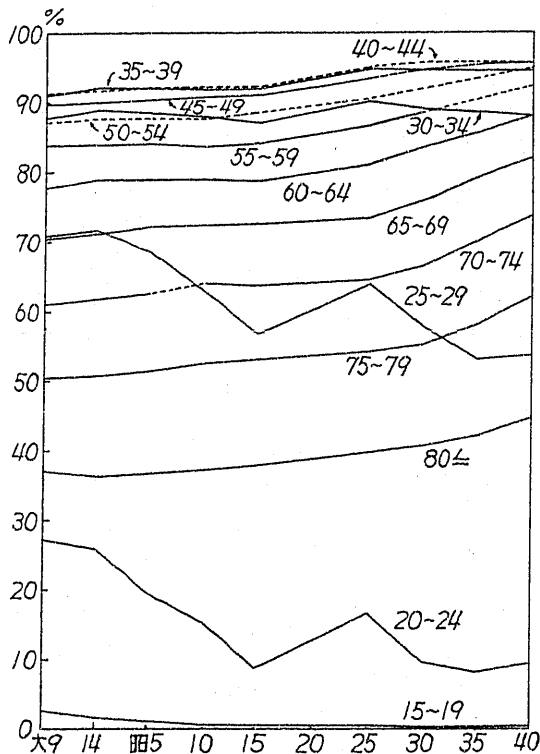
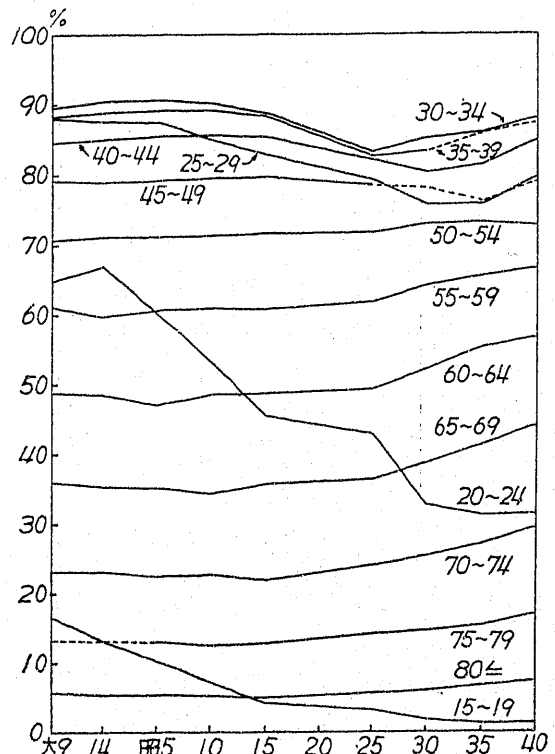


図3 女子年齢（5歳階級）別有配偶率の
年次変化 (大9～昭40)



までの出生者) が終戦時において20歳から34歳のもので、その配偶者である男子人口の戦死による損耗を反映しているものである。

(2) 標準化有配偶率

戦後における年齢構造のいちじるしい変化による影響を除くために、昭和5年全国人口を標準人口として15歳以上の有配偶率を標準化（直接法により）すると、表1、図1のとおりである。

すなわち、男子の場合、戦前は標準化率の方が普通率よりもやや低い程度であったが、戦後、昭和25年には普通率よりも標準化率の方がやや高くなった。しかし、昭和30年にはほとんど等しくなり、35年からはふたたび戦前のように標準化率の方が低くなり、40年には普通率は61.7%なのに標準化率は60.4%である。

これに対し、女子の場合は戦前、戦後を通じて普通率の方が標準化率よりも低かったが、戦前はその差がわずかであった。しかし、戦後はその差が拡大し、昭和30年には普通率が55.8%なのに標準化率は54.3%であり、これを底として普通率、標準化率ともに上昇したが、35年に前者は56.8%なのに後者は54.7%と両者の差は最も拡大し、40年にも前者の57.9%に対して後者は56.2%である。すなわち、戦後の年齢構造は、普通有配偶率を高める方向に変化したのであって、実質的な有配偶者がしめる割合は見かけよりはやや低いことを示している。

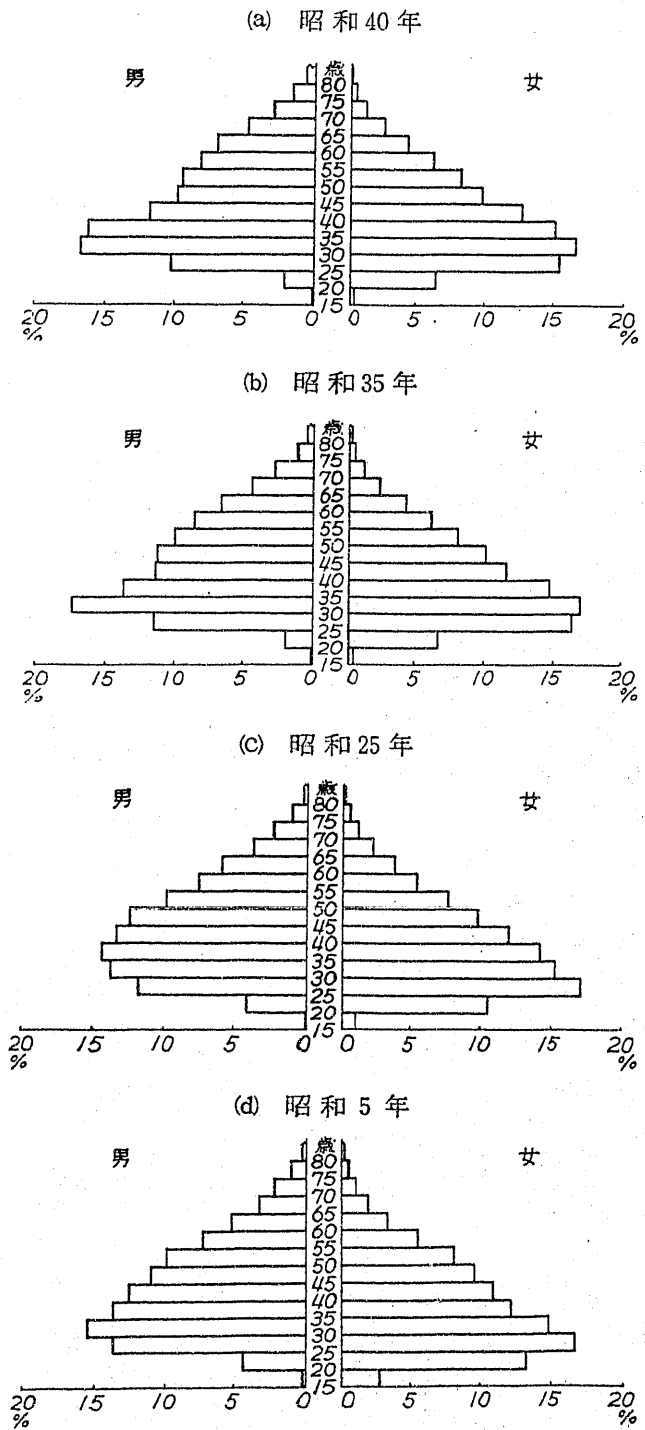
(3) 有配偶者の年齢構造

そこで、15歳以上有配偶人口の年齢構造をみると、男子の場合、昭和5年には30～34歳のものが15%で最も多く、25～29歳と35～39歳がともに14%でこれにつぎ、20歳未満は4.5%にすぎず、40歳以上は年齢の上昇とともに縮小する。

これに対し、昭和25年は最も多いのは35～39歳の14.4%で、30～34歳は13.6%、40～44歳は13.4%でこれについており、さらに25～29歳と45～49歳が約12%で多い方であった。しかし、この年には25歳から40歳までは戦死による損耗が最もいちじるしく、戦争がなければこの年齢層の有配偶人口はもっと多かったものと推定される。

次に、昭和40年についてみると、30～34歳の16.7%が最も多く、35～39歳の16.2%がこれにつぎ、その他の年齢層では40～44歳が12%、25～29歳の10.2%が多い方で、30歳代に有配偶者の3分の1が集中していることが特徴となっている。これには、上記の戦争犠牲者がこの年次には40歳ないし54歳の人口であって、他年次に比べて少ない

図4 有配偶者（15歳以上）の年齢構造



ためである(図4)。

一方、女子の場合は、昭和5年に最も多かったのは25～29歳の16.5%で、これについて30～34歳、20～24歳が多い方であった。これに対し、昭和25年に最も多いのもやはり25～29歳で16.9%をしめていたが、30～34歳、35～39歳がこれについて多く、集中度はやや高年齢の方に片よっていた。これも、男子の戦死による損耗の多い年齢から考えて、女子では20歳から34歳までの有配偶者が少なかったと考えられる。ところで、昭和40年に最も多いのは30～34歳の16.6%で、25～29歳、35～39歳がこれについて多く、昭和5年、25年に比べて5歳ほどずれた年齢層に集中的となっている。ただし、40年においては、男子の戦争犠牲者に対応する女子有配偶者の欠落は35歳ないし49歳に相当するから、本来、集中すべき年齢よりも5歳ずれて現われている。

かくて、最近の有配偶者の年齢構造は、30歳未満の比重が男女とも縮小し、男子では30歳代と55歳以上のものの比重が増大し、女子では30歳以上の各年齢とも比重が拡大している。出生数が最も集中する、20歳から34歳までの有配偶女子の比重は、戦前の昭和5年、10年には44%をしめていたのが、戦後、昭和25年の42.6%から40年の38.5%に縮小している。

3 都道府県別有配偶率の最近の変化

(1) 普通有配偶率の変化

都道府県別に、15歳以上人口の普通有配偶率を昭和40年についてみると、表2のとおり、男女とも大都市圏とその周辺地域が低い。高い地域は、東北地方のほか、男子では中国、四国、九州の西日本に、女子では西日本のうち、山陰、四国南部、九州の一部にみられる。

男子の場合、全国平均61.7%よりも高い府県が39を算え、そのうち最高は山形の69%で、これについて同じ東北の秋田・岩手・福島、山陰の鳥取・島根、高知、九州の大分・宮崎・鹿児島が高い。これに反して、東京は51%にすぎず、最低であるほか、埼玉・千葉・神奈川、愛知、京都・大阪・兵庫の各府県は、全国平均よりも低いか、または全国平均と同じ程度で低率地域に属している。

女子の場合は、全国平均57.9%をこえるのは33県に及ぶが、その中では岩手の61.6%が最も高い方で、同じ東北の青森・秋田・山形・福島のほか、関東では茨城・千葉などがこれについて高い地域となっている。これに対し、最も低いのは男子と同じく東京で53.5%にすぎず、京都・大阪、愛知、福岡のほか、滋賀・兵庫・奈良、山梨、佐賀・大分・鹿児島に低率地域がみられる。

このような有配偶率の地域的特徴は、昭和35年についても同様で、男子の場合に山形は福島、鳥取とともに68%の高率を示すなど、東北、北陸、四国、九州の諸地方が高い。これに対し、東京は48%で最低であり、6大府県では兵庫のほかは60%未満の低率地域であった。また女子の場合も、東北、山陰、四国などに60%を越えるものがあるのに対して、東京の51%を最低として、大都市圏や九州に低率地域がみられた。

しかし、昭和35年の有配偶率に対して、40年の有配偶率は、男子では36府県が、女子では34府県が上昇している。残りの有配偶率がやや低下した府県のうち、富山・石川、徳島・香川の4県は男女とも低下しているが、福島、栃木・群馬・埼玉・千葉、福井の6県は男子のみが低下し、島根、山口、愛媛・高知、福岡・長崎・宮崎・鹿児島の8県では女子のみが低下している。

有配偶率を上昇させた府県のうち、上昇の程度が目立つのは男女とも大都市を含む都府県のほか、男子では北海道、長野・山梨であり、女子では埼玉・千葉、山形、山梨などである。

そもそも、15歳以上人口における有配偶率は女子に比べて男子の方がやや高率であり、またその範囲(range)は女子よりも男子の方が2倍ほど大きいのが一般である。しかし、東京と神奈川のみは、

昭和35年、40年ともに女子の有配偶率の方が男子のそれよりも高い。また、昭和35年から40年へかけての上昇によって、有配偶率の範囲は、男子では20%から18%へ、女子では9%から8%へとやや縮小している(表2)。

(2) 標準化有配偶率の変化

以上に考察した普通有配偶率は、各地域の年齢別人口構造によって影響を受けているから、次に昭和5年の全国の年齢別人口を標準人口として、昭和35年、40年の男女15歳以上人口の有配偶率を標準化(直接法により)して比較する。

その結果、標準化有配偶率は普通率に比べて、大部分の地域では低率となっているが、男子の標準化有配偶率では、東京・神奈川、愛知、京都・大阪のみは昭和35年、40年の両年次とも、埼玉は40年に普通率よりも高い。女子の標準化率では愛知のみが両年次とも普通率に比べて高い(表2、図5)。

この結果、男子有配偶率の場合は、昭和35年の普通率の範囲は最低の東京の48.2%から福島の68.3%まで20.1%に及んでいるが、標準化率の範囲は東京の56.2%から青森の63.3%まで7.1%に縮小し、40年には普通率も東京の51.3%から山形の69.0%まで17.7%に縮小したのに対し、標準化率では東京の57.3%から青森の63.8%まで6.5%まで縮小の程度はより大きい。

また、女子有配偶率の場合も、昭和35年の普通率では東京の51.4%から島根、宮崎の60.5%まで、その範囲は9.1%であるが、標準化率では東京の50.5%から富山の57.9%まで7.4%と縮小している。40年には、普通率は東京の53.5%から岩手の61.6%まで8.1%と範囲はやや縮小しているが、標準化率では東京は52.4%となり、最高は北海道の58.9%までその範囲は6.5%で、普通率よりも、また35年に比べても縮小している。

普通率は東京・神奈川を除き、女子有配偶率に比べて男子有配偶率はより高率で、範囲もより大きい。その範囲は普通率よりも標準化率の方が小さく、昭和35~40年間にいずれも縮小している。

標準化有配偶率も、昭和35年から40年へかけて、男子は福島と高知のみ、女子では高知のみがわずかに低率となったが、他はことごとく上昇している。

男子の標準化有配偶率に比べて北海道、山口、大分・長崎を除けば、女子の標準化率の上昇度の方がやや大きい。男女とも一般に昭和35年に低率であった地域ほど上昇度が大きい傾向があって、前記のとおり格差がやや縮小したのである。

標準化有配偶率の地域的特徴は普通有配偶率とほぼ同様に、東北から北陸へかけての一带と、中国四国、九州の一部に高率地域がみられ、関東、近畿両地方と、北陸以外の中部地方などに低率地域が分布している(図5)。

男子の標準化有配偶率の場合、青森・岩手・福島などは昭和35年、40年ともに63%で最高率に属している。これに対し、東京は35年の56%から40年には57%にやや上昇したとはいえ両年とも最低であり、他の6大都市を含む府県と、山梨・長野、滋賀・和歌山は35年から40年にかけてやはり1%程度上昇したとはいえ、両年次とも60%にみえない低率地域に属している。

女子の標準化有配偶率の場合、昭和35年には富山の57.9%を最高に、岡山、徳島がこれにつき、北海道、青森・岩手・福島、さらに高知も57%をこえる高率地域であった。これに対し、40年には北海道の58.9%が最高となり、青森・岩手・福島、茨城・千葉、富山・福井、岐阜、岡山、徳島がいずれも58%をこえる高率地域となっている。これに反し、東京は昭和35年の50.5%から40年には52.4%に上昇したが、いぜんとして男子と同様に最低となっている。これについて、昭和35年には京都・大阪、鹿児島、山梨・長野、神奈川、福岡の諸府県が54%にみえない低率地域となっていたし、40年には京都・大阪、鹿児島・福岡、山梨・長野の諸府県が2~3%上昇して53~55%となったが、相対的

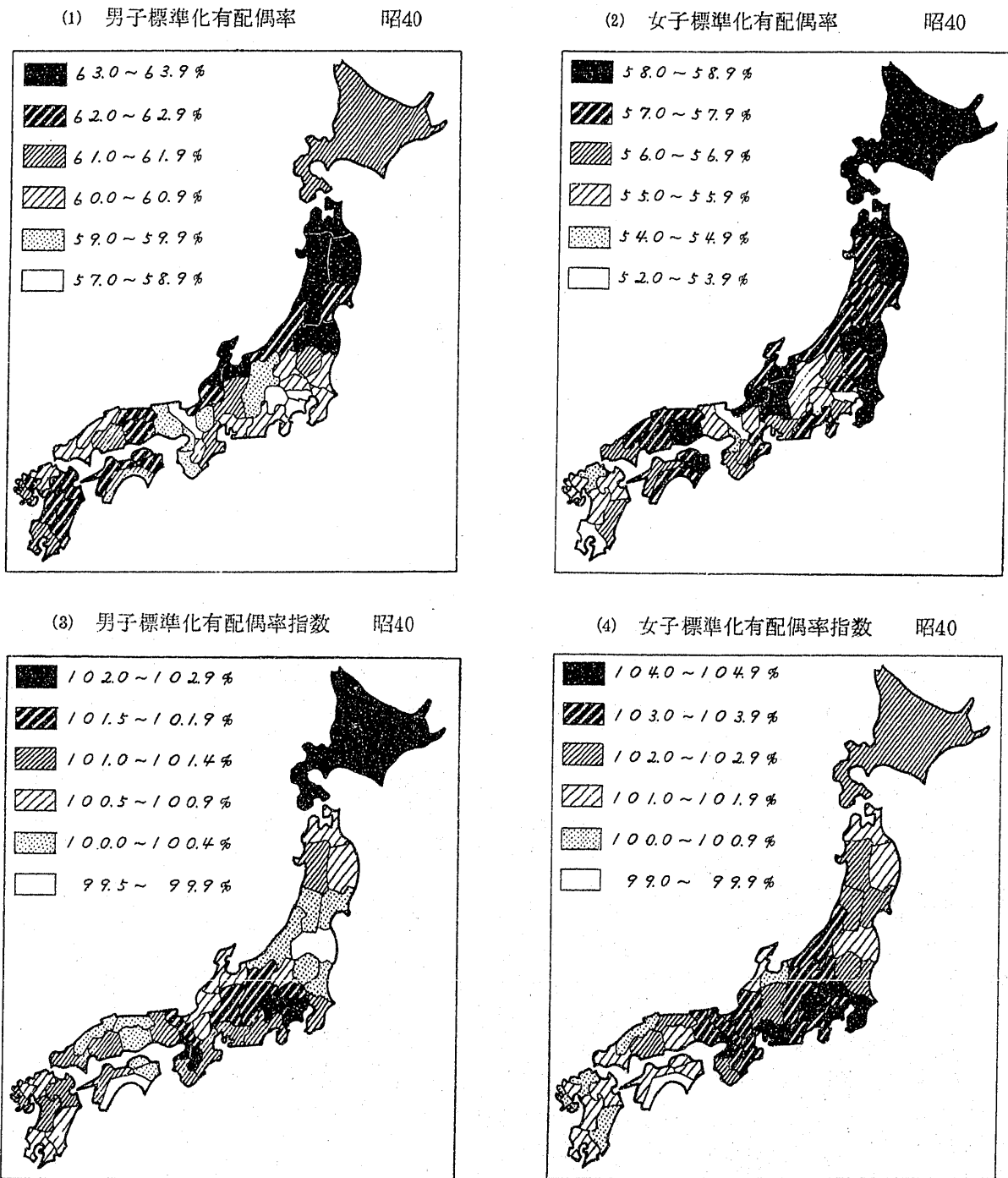
表2 都道府県別普通ならびに標準化有配偶率

(%)

都道府県	標準化率				普通率				標準化率の指数 (昭35=100)	
	男		女		男		女		男	女
	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35		
全 国	60.4	59.7	56.2	54.7	61.7	60.8	57.9	56.8	101.1	102.7
北海道	61.9	60.1	** 58.9	57.4	63.6	60.4	60.4	59.4	** 102.9	102.6
青森	** 63.8	** 63.3	58.6	57.5	66.8	65.4	60.7	60.0	100.6	101.9
岩手	63.5	63.0	58.4	57.5	68.3	66.6	** 61.6	60.4	100.7	101.7
宮城	62.3	62.1	57.5	56.3	65.1	64.6	60.4	59.1	100.4	102.2
秋田	63.0	62.3	57.7	56.1	68.5	66.6	60.9	59.6	101.2	102.7
山形	63.2	63.0	57.6	56.0	** 69.0	68.0	61.0	59.2	100.3	102.9
福島	63.2	63.3	58.2	57.1	68.1	** 68.3	60.8	60.1	* 99.8	101.9
茨城	61.0	60.9	58.6	57.0	64.8	64.5	60.8	59.7	100.1	102.9
栃木	61.3	61.1	57.4	56.0	65.3	66.3	59.1	58.8	100.4	102.6
群馬	60.7	60.2	56.5	54.8	63.9	64.4	58.1	57.1	100.9	103.1
埼玉	60.5	59.4	57.9	55.5	60.2	60.3	59.6	57.1	101.8	104.3
千葉	60.6	59.9	58.1	55.9	62.3	62.4	60.6	58.2	101.3	104.0
東京都	* 57.3	* 56.2	* 52.4	* 50.5	* 51.3	* 48.2	* 53.5	* 51.4	102.0	103.8
神奈川	58.7	57.4	56.4	53.8	56.1	55.5	59.0	56.4	102.3	** 104.9
新潟	62.0	61.7	57.4	55.7	66.5	66.1	60.0	58.9	100.5	103.0
富山	63.4	63.0	58.5	** 57.9	66.8	67.0	59.1	59.9	100.6	101.0
石川	63.2	62.6	57.8	56.7	66.1	67.0	57.8	57.9	100.9	102.0
福井	62.9	62.5	58.4	57.3	67.7	67.9	59.4	59.1	100.7	102.0
山梨	58.8	57.6	55.3	53.1	64.2	62.4	57.1	55.5	102.1	104.1
長野	59.8	58.8	55.3	53.4	66.4	64.3	58.5	57.2	101.7	103.6
岐阜	61.9	60.9	58.0	56.8	65.3	64.3	58.5	58.0	101.6	102.1
静岡	60.9	60.1	57.1	55.4	62.6	61.5	58.3	57.0	101.3	103.1
愛知	60.8	59.9	56.7	54.4	58.3	57.3	56.2	53.2	101.5	104.4
三重	61.5	60.8	57.5	55.6	65.5	64.5	58.5	57.5	101.0	103.3
滋賀	59.7	59.2	55.9	54.2	63.8	63.7	56.5	55.7	100.9	103.2
京都	58.6	57.6	53.4	51.4	57.8	57.2	54.0	52.9	101.7	103.9
大阪	59.4	58.0	54.4	51.9	56.2	53.9	56.1	53.4	102.5	104.9
兵庫県	59.7	58.9	55.8	54.2	61.0	60.3	57.4	56.2	101.4	103.0
奈良	60.4	59.2	56.2	54.3	63.1	61.5	57.1	56.2	102.1	103.6
和歌山	60.0	59.3	56.6	55.0	65.0	64.3	58.7	57.8	101.2	102.9
鳥取	62.7	62.5	57.4	56.2	68.7	68.2	59.7	59.5	100.2	102.0
島根	61.0	60.7	57.1	56.7	67.8	66.4	60.4	** 60.5	100.4	100.7
岡山	62.5	62.2	58.4	57.6	67.6	67.0	58.9	58.6	100.4	101.4
広島	61.2	60.4	57.2	55.8	64.4	64.3	58.7	58.0	101.3	102.4
山口	60.4	59.6	56.2	55.5	65.2	63.7	58.2	58.3	101.4	101.3
徳島	62.5	62.4	58.1	57.5	67.5	67.6	59.7	60.4	100.3	101.0
香川	62.6	62.5	57.5	56.9	67.3	67.6	58.5	59.2	100.1	101.0
愛媛	62.3	61.6	56.9	56.2	67.1	66.4	58.5	58.7	101.2	101.2
高松	61.4	61.5	57.1	57.1	68.1	67.9	59.4	60.3	99.9	* 99.9
福岡	60.6	60.0	54.4	53.9	62.9	61.9	56.4	56.5	101.0	101.0
佐賀	62.2	61.7	55.5	54.7	67.6	66.8	57.2	57.2	100.9	101.5
長崎	61.2	60.5	55.8	55.4	66.3	64.6	58.6	59.1	101.2	100.6
熊本	62.3	61.5	55.6	54.5	67.6	66.0	58.0	57.3	101.4	101.9
大分	62.4	61.6	55.9	55.2	68.0	66.4	57.8	57.4	101.3	101.3
宮崎	63.0	62.4	56.6	56.1	68.3	66.8	60.2	** 60.5	100.9	100.9
鹿児島	61.1	60.8	53.9	53.0	67.9	67.1	57.6	57.7	100.6	101.7
分布範囲	6.5	7.1	6.5	7.4	17.7	20.1	8.1	9.1	3.1	5.0

** 最高値, * 最低値.

図5 男女別標準化有配偶率と昭和40年の指数(昭和35年=100.0)



にはやはり低率地域となっている。

ところで、標準化有配偶率の上昇度を昭和35年を100とする指数によってみれば、男子の場合は北海道が102.9で最も高く、これについて東京・神奈川・埼玉、山梨・長野・岐阜、愛知、京都・大阪・奈良など低率地域がいずれも101.5~102.5と上昇のいちじるしい方である。これに対し、35年よりも低下している福島、高知を除いて、山形・宮城、新潟、茨城・栃木、鳥取・島根、岡山、徳島・香川の諸県は100.0~100.5で、上昇度がきわめてわずかな地域となっている。

これに対し、女子の場合は神奈川の指数が104.9で上昇度が最も高く、これについて東京・埼玉・千葉、山梨・長野、愛知、京都・大阪・奈良の都府県が103.5をこえる上昇度を示している。女子の場合は率が低下したのは高知のみであるが、これ以外に上昇度がきわめて低いのは、富山、島根、岡山・山口、徳島・香川・愛媛、福岡・長崎・大分・宮崎など西日本の諸県で100.6~101.5を示す程度であり、そのほか有配偶率の高い東北の青森・岩手・福島なども上昇度の低い地域である。

(3) 男女年齢別有配偶率の変化

次に、都道府県における、これら男女15歳以上の有配偶率の変化に影響している年齢5歳階級別の有配偶率の変化について男女別に考察を進める(表3参照)。

a) 男子年齢別有配偶率

男子15~19歳の有配偶率は0.1%から高くても0.6%にすぎず、20~24歳においても、全国平均が35年には8.2%に対し、その分布範囲は最低4%から最高16%まで、40年には全国平均の9.5%に対し、6%から16%程度であり、15歳以上全体への影響は大きくはない。しかし、20~24歳の有配偶率が14%をこえるのは両年次とも、岩手・福島、徳島・高知などであり、4~7%の低率を示すのは東京・神奈川、京都など大都市圏のほか、長野・山梨、滋賀などで、それぞれ平均初婚年齢の高低と関係が深いことを思わせる。これらの率は、昭和35~40年間に人口流出県である島根、山形などを中心として12県では低下しているが、その他の大部分で上昇し、とくに有配偶率そのものが低率であった大都市圏や、山梨・長野などの上昇度が大きいけれども、40年にも低率地域に属する。

これに対し、25~29歳の有配偶率となると、全国平均では昭和35、40年には53~54%であるが、35年には徳島の69.4%を最高として、青森、鳥取、香川は各67%、山形、富山・福井、岡山は各66%でこれについて高率であった。40年には、これら高率地域はやや低下したが、徳島は67.0%でやはり最高であり、青森・岩手・秋田・山形、富山・石川・福井、鳥取、香川などの諸県は65~66%の高率を示している。

一方、東京は昭和35年の38%から42%にやや上昇したとはいえ、なお最低であるほか、神奈川、京都・大阪・兵庫の大都市圏とともに、山梨・長野、滋賀などが、この期間にそれぞれ率を上昇させつつも、20~24歳の場合と同様に、やはり低率地域に属している。以上、高率地域を中心として35~40年間に率を低下させたのが17県で、上昇させた29都府県のうち、上昇度の高いのが上記の低率地域である。

次に30~34歳の有配偶率は、全国平均ではやや低下しているが、富山・石川・福井は両年次とも93~94%で最も高く、青森・岩手・秋田・山形、岐阜、鳥取、岡山、宮崎などがこれについて高率地域となっている。東京は両年次とも80%で最低であり、神奈川、京都・大阪・兵庫などの大都市圏とともに、山梨、和歌山などもこれについて低率地域となっている。昭和35~40年間の率の変化はわずかであるが、北海道、東京・神奈川、大阪・奈良、福岡・熊本・宮崎の8都府県のみが率を高め、その他のすべての県では率をやや低下させている。

35~39歳の有配偶率の全国平均は両年次間に変化がなく、都道府県のうち9県は変化していないが、12県では率が低下し、25県では率が上昇したけれども、その変化の程度はわずかである。したがって、両年次とも高率地域は東北から北陸へかけてと、山梨を除く中部地方内陸であって、中でも岩手・山形、新潟・富山・石川などは両年次を通じて最高で、97%に近い高率を示している。これに反し、低率地域は大都市圏に属する都府県と和歌山、高知などで、両年次とも東京の91%が最低で、神奈川、大阪がこれについている。

40~44歳の有配偶率は、全国平均ではきわめてわずかに低下したが、率の不変なのが7県、率の低

表3 都道府県別，男子年齢（5歳階級）別有配偶率

(%)

都道府県	20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳	
	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35
全 国	9.5	8.2	53.8	53.2	88.1	88.7	94.5	94.5	95.6	95.7
北海道	12.1	7.9	60.3	55.4	90.2	90.0	95.1	95.1	95.9	96.0
青森	14.2	13.5	66.5	67.1	92.5	93.5	96.2	96.3	96.9	96.9
岩手	14.9	** 16.4	66.0	65.4	92.4	92.9	96.7	96.5	97.3	97.0
宮城	10.2	10.2	60.2	61.4	91.6	92.4	96.4	96.3	97.2	96.9
秋田	12.3	12.5	65.0	64.3	92.8	93.5	96.8	96.3	97.2	96.9
山形	11.7	13.3	65.3	66.3	92.9	93.6	** 96.9	** 96.7	** 97.4	97.4
福島	14.9	16.1	64.2	65.9	91.4	93.0	96.2	96.2	96.9	96.6
茨城	11.1	10.0	55.6	58.1	89.1	91.2	95.3	95.7	96.3	96.4
栃木	11.8	10.7	57.0	58.5	89.2	90.8	95.2	95.5	96.3	96.4
群馬	10.9	8.4	54.8	55.7	89.2	90.9	95.5	95.6	96.3	96.4
埼玉	9.9	7.7	54.2	51.9	88.9	89.2	95.3	95.3	96.1	96.5
千葉	10.3	9.6	55.5	54.9	88.3	88.5	94.8	94.3	95.8	95.5
東京都	7.0	4.9	* 41.8	* 38.3	* 80.2	* 79.7	* 90.7	* 91.0	* 93.4	* 93.9
神奈川	8.0	5.4	47.4	43.4	84.5	84.2	92.5	92.4	94.1	94.8
新潟	10.5	11.1	60.5	61.6	91.9	92.9	96.6	96.5	97.3	97.2
富山	10.2	10.7	66.3	66.3	** 94.0	** 94.3	96.8	** 96.7	** 97.4	** 97.5
石川	10.5	10.3	66.2	65.4	93.4	93.9	96.6	96.6	97.3	97.1
福井	11.5	12.1	65.8	66.5	93.4	93.9	96.6	96.4	96.7	96.6
山梨	8.1	6.0	44.8	40.9	84.8	85.7	94.8	94.5	96.1	96.0
長野	6.3	* 4.4	47.7	45.3	89.2	90.0	96.1	96.4	97.2	97.0
岐阜	10.2	8.3	59.6	58.1	92.1	92.6	96.3	96.2	96.8	96.8
静岡	9.1	6.9	54.2	53.6	89.9	90.9	95.6	95.6	96.3	96.6
愛知	8.6	6.8	54.6	53.4	90.1	90.3	95.2	95.1	96.0	96.2
三重	9.5	8.7	57.8	57.8	91.3	91.9	96.0	95.7	96.4	96.4
滋賀	6.5	5.9	49.1	50.3	89.8	90.8	96.0	95.7	96.7	96.5
京都	* 5.9	4.7	46.2	44.2	85.4	85.9	93.6	93.2	95.0	95.0
大阪	9.6	7.1	51.8	48.0	86.1	85.1	92.5	92.3	93.9	* 93.9
兵庫	8.5	6.9	51.9	50.6	87.3	87.8	93.7	93.7	94.9	95.0
奈良	9.9	8.5	55.8	53.4	88.6	88.5	94.6	94.1	95.5	94.6
和歌山	11.1	8.8	53.0	52.3	86.0	87.4	93.3	94.0	94.9	95.0
鳥取	13.0	13.9	65.9	67.2	91.9	93.1	96.1	96.0	96.5	96.5
島根	9.5	10.9	59.1	60.2	90.0	91.2	95.6	95.4	96.2	96.1
岡山	12.5	12.6	64.3	66.4	91.8	92.6	95.5	95.5	96.1	95.9
広島	10.8	9.8	58.0	57.2	89.5	89.6	94.5	94.7	95.6	95.4
山口	10.2	8.9	55.2	53.8	88.1	88.4	94.2	94.2	95.0	95.1
徳島	** 15.7	16.1	** 67.0	** 69.4	91.2	92.8	95.3	95.2	95.8	95.5
香川	13.4	13.9	65.4	67.7	91.5	92.7	95.3	95.4	95.7	95.9
愛媛	13.1	11.2	62.3	62.1	90.9	91.7	95.3	95.4	96.1	95.7
高松	14.6	14.3	60.7	62.9	88.1	89.7	93.5	94.0	94.7	94.4
福岡	10.1	9.2	54.6	54.0	88.2	88.0	94.0	93.9	95.0	95.1
佐賀	12.1	11.0	59.6	59.3	90.9	91.3	95.7	95.7	96.6	96.4
長崎	11.4	10.4	57.2	56.2	88.7	89.1	94.5	94.2	95.6	95.2
熊本	12.7	11.4	61.5	59.3	90.5	90.2	95.2	95.1	96.0	95.7
大分	12.6	11.4	61.7	60.9	91.6	91.9	96.0	95.6	96.4	96.2
宮崎	13.9	13.9	64.6	64.6	92.1	92.0	95.8	95.3	96.2	96.0
鹿児島	11.1	10.3	57.2	58.3	88.8	89.8	94.5	94.6	95.6	95.5
分布範囲	9.8	12.0	25.2	31.1	13.8	14.6	6.2	5.7	4.0	3.6

** 最高値, * 最低値.

表 3 (つづき)

(%)

都道府県	45 ~ 49 歳		50 ~ 54 歳		55 ~ 59 歳		60 ~ 64 歳		65 歳 ≤	
	昭 40	昭 35	昭 40	昭 35	昭 40	昭 35	昭 40	昭 35	昭 40	昭 35
全 国	95.9	95.4	94.7	93.8	92.4	90.5	88.1	85.7	72.8	69.5
北海道	95.9	95.6	94.8	93.9	92.6	90.4	88.2	85.3	72.9	69.7
青森	96.9	96.4	95.8	95.0	93.7	91.9	** 89.5	** 87.9	75.3	71.9
岩手	97.0	96.5	95.7	94.7	93.1	91.1	88.3	85.2	70.6	67.1
宮城	96.8	96.7	96.1	95.5	** 93.9	** 92.2	89.4	87.2	73.6	71.1
秋田	96.9	96.4	95.7	94.2	92.6	90.1	87.6	83.8	71.0	67.2
山形	** 97.3	96.8	96.2	95.1	93.7	91.5	88.6	86.2	71.3	67.8
福島	96.6	96.5	95.7	95.0	93.2	91.7	88.8	86.7	72.4	69.7
茨城	96.2	95.9	94.9	93.9	92.1	90.3	87.3	85.4	71.0	68.1
栃木	96.2	96.0	94.9	94.3	92.4	90.8	88.1	85.4	71.3	68.6
群馬	96.3	96.3	95.1	94.2	92.1	90.3	87.0	84.6	69.1	65.8
埼玉	96.1	96.1	95.0	94.2	92.4	90.1	87.3	84.2	69.7	65.9
千葉	95.8	95.4	94.7	93.5	92.0	90.1	87.5	84.8	71.2	67.9
東京都	94.3	94.3	93.9	93.4	92.2	90.6	88.8	86.6	** 76.6	** 73.3
神奈川県	94.6	94.9	94.2	93.6	92.3	90.4	88.5	86.0	74.2	70.5
新潟	** 97.3	96.8	96.1	94.9	93.2	90.7	88.1	84.4	68.4	65.1
富山	97.2	** 97.2	** 96.4	** 95.6	93.8	92.1	** 89.5	86.8	73.7	70.3
石川	96.9	96.5	95.8	95.0	93.4	91.6	89.0	86.9	73.4	70.1
福井	96.5	96.0	95.2	94.0	92.4	89.9	87.6	84.5	71.2	67.8
山梨	96.2	96.0	95.3	94.3	92.7	90.8	88.1	85.8	70.5	67.5
長野	97.0	97.0	96.2	95.5	** 93.9	91.3	88.6	85.9	70.8	67.3
岐阜	96.8	96.3	95.5	94.5	92.9	90.5	88.2	85.2	70.5	67.6
静岡県	96.6	96.4	95.6	94.8	93.3	91.0	88.6	85.6	72.7	69.6
愛知	96.3	96.0	95.3	94.3	92.8	90.9	88.4	85.9	72.8	69.6
三重	96.3	96.0	95.0	94.3	92.9	90.6	88.0	85.8	71.8	68.2
滋賀	96.4	96.0	95.2	93.8	92.5	89.7	87.3	84.5	70.3	66.3
京都	95.3	94.9	94.5	93.4	92.3	90.2	88.1	85.5	74.3	70.7
大阪府	* 94.0	93.9	93.3	92.2	91.0	89.4	87.4	85.1	74.4	70.8
兵庫県	95.0	94.9	94.2	93.2	91.7	90.0	87.9	85.5	73.8	70.1
奈良	95.1	94.7	94.1	92.6	91.4	89.2	86.4	84.3	70.8	66.6
和歌山	94.9	94.6	93.9	92.8	91.4	89.8	87.5	85.6	73.1	69.7
鳥取	96.1	95.7	94.6	93.3	91.4	89.6	86.6	84.7	69.5	66.2
島根	95.8	95.1	94.4	92.9	91.5	88.6	86.3	82.6	68.3	65.0
岡山	95.6	95.3	94.5	93.2	91.8	89.7	87.4	85.1	72.2	68.5
広島	95.3	94.9	94.3	93.0	92.0	89.7	87.9	85.5	73.2	70.0
山口	94.9	94.7	93.9	92.8	91.4	89.4	87.1	84.7	73.1	70.1
徳島	95.0	94.4	93.4	* 92.0	* 90.1	* 87.4	* 84.4	* 82.2	* 67.6	* 63.7
香川県	95.5	95.4	94.3	93.0	91.4	89.6	87.2	85.0	71.1	67.7
愛媛	95.5	95.4	94.7	93.2	91.9	90.5	87.9	86.4	73.6	70.1
高知	94.1	* 93.6	* 92.8	* 92.0	90.7	89.4	86.8	85.7	73.4	71.4
福岡	94.9	95.1	94.2	93.6	92.1	91.2	88.9	87.0	75.6	72.6
佐賀	96.2	96.1	95.1	94.9	93.4	91.7	89.3	87.6	74.7	72.2
長崎	95.3	95.1	94.6	93.7	92.6	91.1	88.5	86.4	74.2	71.2
熊本	95.8	95.4	95.0	94.2	92.9	91.8	89.4	87.7	74.6	72.5
熊本市	96.1	95.6	95.3	93.6	92.5	91.0	88.8	86.4	72.9	70.0
大宮	96.0	95.4	94.8	93.8	92.4	90.9	88.5	86.3	73.2	70.3
鹿児島	95.4	94.9	94.3	93.0	92.1	90.5	88.3	86.7	74.1	71.8
分布範囲	3.3	3.6	3.6	3.6	3.8	4.8	5.1	5.7	9.0	9.6

表4 都道府県別，女子年齢（5歳階級）別有配偶率

(%)

都道府県	20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳	
	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35
全 国	31.4	31.2	79.7	76.3	88.0	86.0	87.5	85.9	84.9	81.5
北海道	37.3	35.2	84.2	82.1	90.4	89.2	89.8	89.2	87.6	** 86.0
青森	** 47.6	** 47.5	85.0	82.1	88.9	87.9	88.0	86.2	84.2	81.7
岩手	42.1	43.4	83.9	80.9	90.2	88.8	89.5	87.0	85.5	81.7
宮城	34.0	34.1	82.7	80.5	90.3	88.9	89.9	87.8	86.6	82.4
秋田	41.6	41.6	86.0	82.7	91.1	89.8	90.1	88.2	86.4	82.7
山形	32.9	32.7	83.3	79.7	90.9	89.2	90.6	88.5	87.9	84.4
福島	33.8	34.2	82.0	79.8	90.5	89.5	90.3	88.5	87.4	83.4
茨城	30.0	26.5	82.5	80.4	** 92.1	** 91.4	** 92.2	** 90.7	** 89.5	85.2
栃木	27.4	25.5	79.8	77.5	90.3	89.6	90.6	89.6	88.4	84.4
群馬	24.2	20.6	75.4	72.9	89.0	87.8	89.6	88.5	87.8	84.7
埼玉	31.1	24.6	81.8	75.7	91.0	88.7	90.4	89.8	88.5	85.7
千葉	34.7	30.7	82.4	77.6	90.6	88.3	90.3	88.3	87.4	83.6
東京都	25.4	24.0	* 71.1	* 66.7	* 81.9	* 78.6	* 81.6	* 80.8	* 80.5	80.2
神奈川	31.5	27.2	80.0	73.8	88.4	85.1	87.7	86.4	85.7	83.9
新潟	30.4	29.6	82.1	78.7	90.7	89.2	90.6	89.0	88.2	84.1
富山	41.3	47.1	** 88.6	** 87.3	91.8	90.5	90.5	88.3	86.5	82.7
石川	41.3	44.3	87.7	85.2	90.5	88.5	88.8	86.5	85.2	81.3
福井	40.4	43.5	88.0	86.1	92.0	90.2	90.4	87.5	85.9	79.5
山梨	19.5	* 16.7	72.8	66.9	89.9	87.5	90.0	88.5	87.6	83.9
長野	* 18.7	17.7	73.8	68.9	88.7	86.8	89.8	87.9	87.7	84.2
岐阜	33.7	34.3	84.1	80.9	90.1	88.5	89.2	87.6	86.6	81.9
静岡	32.0	30.5	82.4	78.1	89.3	86.9	88.4	85.6	84.8	80.6
愛知	34.0	30.3	83.0	77.3	88.3	84.8	86.9	84.7	84.2	80.4
三重	34.7	35.4	83.8	79.4	89.7	86.8	88.2	85.1	84.6	78.5
滋賀	26.0	27.0	82.0	78.0	90.6	88.6	89.9	87.2	86.4	80.3
京都	24.5	24.4	75.8	70.6	84.8	81.6	84.2	82.9	82.3	79.5
大阪	33.2	30.2	78.8	73.0	85.7	81.7	84.0	82.1	81.3	79.3
兵庫	31.2	31.8	80.5	76.8	87.8	85.5	86.8	85.1	84.1	81.2
奈良	30.9	30.4	81.9	77.3	89.0	86.8	88.2	85.9	85.0	80.0
和歌山	35.5	35.5	81.5	77.6	88.1	86.3	87.7	85.2	84.0	78.4
鳥取	33.4	36.1	83.2	80.4	90.4	88.5	89.0	86.7	85.3	79.4
島根	29.8	35.6	81.5	80.5	90.8	89.9	90.8	88.2	87.1	81.9
岡山	33.5	37.9	85.2	83.1	90.6	89.1	89.6	87.3	86.2	82.2
広島	33.8	35.9	83.9	81.5	90.2	88.0	89.0	87.0	85.6	80.8
山口	32.9	36.9	81.5	80.0	88.9	87.1	87.7	86.1	84.5	80.6
徳島	37.4	40.7	84.8	83.4	90.5	89.7	89.4	86.8	85.2	79.2
香川	33.5	38.9	84.5	84.1	90.3	89.3	89.2	86.6	85.3	79.2
愛媛	33.0	36.0	81.3	79.5	88.5	87.1	87.8	85.6	84.1	79.0
高松	39.2	45.4	81.6	80.0	87.3	85.6	86.2	83.1	81.8	76.3
福岡	28.2	31.5	75.3	74.5	85.8	84.6	85.5	85.0	83.5	81.1
佐賀	28.2	30.1	76.7	75.2	88.2	87.3	88.4	86.8	85.3	81.2
長崎	32.9	35.8	78.4	77.4	87.6	86.8	87.3	85.9	84.3	80.7
熊本	32.1	32.6	77.4	75.0	86.9	84.9	86.2	84.3	83.1	79.2
大分	31.1	33.9	79.8	77.7	88.5	86.6	87.6	85.5	83.9	79.7
宮崎	35.3	38.6	79.8	78.5	88.5	86.6	87.6	85.3	83.9	78.9
鹿児島	28.5	32.2	76.1	74.8	86.1	84.2	85.4	82.7	81.7	* 76.1
分布範囲	28.9	30.8	17.5	20.6	10.2	12.8	10.6	9.9	9.0	9.9

** 最高値, * 最低値.

表 4 (つづき)

(%)

都道府県	45 ~ 49 歳		50 ~ 54 歳		55 ~ 59 歳		60 ~ 64 歳		65 歳 ≤	
	昭 40	昭 35	昭 40	昭 35	昭 40	昭 35	昭 40	昭 35	昭 40	昭 35
全 国	79.0	76.9	72.9	73.1	66.6	65.6	59.8	54.8	29.5	27.1
北海道	** 83.1	** 80.9	76.5	75.6	68.7	66.2	56.9	54.9	29.8	27.5
青森	78.5	77.0	72.0	72.6	64.9	63.5	53.1	51.8	26.6	24.6
岩手	78.7	77.4	72.7	73.6	66.9	65.4	55.8	54.0	28.3	26.7
宮城	79.9	78.3	74.0	74.7	67.9	66.8	57.0	55.5	28.5	26.8
秋田	78.9	77.6	71.4	70.7	62.5	* 59.8	* 49.0	* 46.2	* 23.1	* 20.3
山形	81.8	78.9	74.3	74.8	67.5	65.8	55.4	53.0	27.1	24.7
福島	80.9	79.1	75.0	75.7	69.2	68.7	59.5	58.2	31.6	29.8
茨城	82.7	80.4	76.1	** 77.1	70.6	70.4	60.9	59.7	32.0	30.1
栃木	81.9	80.1	76.3	76.3	69.7	69.5	60.3	58.7	31.8	29.7
群馬	82.1	80.2	** 76.7	77.0	** 71.1	** 70.8	** 61.9	** 60.4	33.7	31.4
埼玉	82.7	80.2	75.5	76.4	68.4	68.9	53.3	57.4	30.1	28.8
千葉	81.2	78.3	74.3	74.6	67.7	68.1	53.3	57.8	30.3	28.1
東京都	77.8	76.8	72.5	71.3	64.6	62.2	53.7	50.0	27.4	23.8
神奈川県	81.5	78.6	74.2	72.9	65.6	63.9	54.5	51.8	28.4	26.0
新潟	81.7	78.8	74.9	74.6	68.2	66.2	57.2	55.4	28.4	26.7
富山	79.7	77.6	72.9	72.3	65.1	62.6	52.5	49.3	23.2	20.8
石川	78.7	76.0	71.8	71.2	64.2	61.8	52.0	49.4	23.6	21.8
福井	77.3	74.9	71.2	72.4	66.2	64.2	55.1	52.8	26.9	24.8
山梨	81.4	78.1	74.8	76.0	70.5	69.0	60.8	59.2	32.4	31.1
長野	82.3	79.7	76.4	76.6	71.0	70.0	61.5	59.7	32.0	29.2
岐阜	79.6	78.3	74.5	75.6	69.5	68.8	59.8	58.3	30.9	29.4
静岡県	78.3	77.8	73.9	74.6	68.2	68.6	59.7	58.2	31.2	29.4
愛知	78.3	77.0	73.0	73.7	67.1	66.1	57.0	54.8	28.9	27.0
三重	76.7	75.4	72.4	73.4	68.0	67.3	59.9	57.4	31.7	28.8
滋賀	78.0	76.1	72.4	72.9	66.6	64.7	56.3	55.0	27.6	25.1
京都	77.2	75.7	72.0	71.5	65.4	63.1	55.0	51.5	27.0	23.8
大阪	76.5	74.9	70.1	69.4	* 62.4	60.6	51.6	48.3	26.1	22.7
兵庫県	78.8	76.5	72.5	72.3	65.9	64.2	55.6	52.4	28.0	25.3
奈良	78.0	73.7	70.1	71.7	65.8	65.2	56.2	54.8	29.7	27.2
和歌山	76.2	74.1	70.7	72.4	66.1	66.0	57.1	55.4	29.4	27.0
鳥取	77.0	74.9	71.8	73.0	67.2	67.0	59.4	58.3	32.3	29.7
島根	79.3	74.2	71.0	72.8	67.0	69.0	60.8	58.7	31.2	29.0
岡山	79.9	77.5	74.4	75.4	70.2	69.5	61.5	59.7	32.7	29.5
広島	78.6	74.7	71.2	71.1	65.4	65.0	56.9	55.3	29.6	27.3
山口	77.7	75.1	71.0	71.0	64.8	63.8	55.3	53.6	28.7	26.5
徳島	76.7	74.2	70.4	72.9	66.8	67.4	59.3	58.4	32.8	31.0
香川	77.4	74.2	71.3	72.7	67.3	67.3	59.5	56.5	31.0	28.5
愛媛	76.5	76.1	72.2	73.7	68.1	68.3	60.5	59.1	32.4	30.1
高松	* 73.7	72.8	68.9	73.0	67.3	68.6	60.2	60.2	** 34.3	** 32.3
福岡	78.1	76.2	71.9	71.7	65.1	63.8	55.5	53.2	29.2	25.9
佐賀	78.5	75.4	71.1	73.5	66.7	66.8	59.0	55.9	30.6	27.5
長崎	77.5	75.3	70.8	71.1	64.9	64.6	55.9	54.5	29.7	27.3
熊本	76.6	75.0	71.0	72.2	66.2	66.3	57.9	57.6	31.7	29.5
大分	77.3	75.0	71.0	72.5	66.1	65.9	57.4	56.5	30.6	28.8
宮崎	76.5	73.0	69.2	71.3	65.4	67.6	58.8	58.5	33.3	31.5
鹿児島	74.2	* 70.2	* 67.1	* 68.5	63.4	63.8	56.5	55.2	30.8	28.6
分布範囲	9.4	10.7	9.6	8.6	8.7	11.0	12.9	14.2	11.2	12.0

下したのは15県で、残り24県ではわずかながら上昇している。高率地域と低率地域の分布は大体35～39歳と同様で、岩手・山形、新潟・富山・石川が両年次とも97%の最高率を示している。低率地域の代表はやはり東京・神奈川、大阪で、両年次とも93～95%の最低を示している。

45～49歳の有配偶率の全国平均は、きわめてわずかな上昇を示し、都道府県では39県で上昇しており、不変なのが5県、低下したのは2県のみである。高率地域と低率地域の分布は40～44歳とほぼ同様で、岩手・山形、新潟・富山が両年次とも97%で最高であり、最低は東京、大阪、高知の94%で、神奈川、和歌山、山口、徳島、福岡などもこれにつぐ低率である。

この年齢層の率は、各年齢階級の率を通じて最高と最低の差は最も小さく、昭和35年に3.6%であったのが、40年には3.3%となっている。

50～54歳の有配偶率は、全国平均ではやや上昇し、都道府県もすべて大なり小なり率を上昇させている。高率地域と低率地域との分布は40歳代とほぼ同様で、宮城・山形、新潟・富山、長野は95～96%で両年次を通じて最高に属し、最低は35年には92%の大阪、徳島・高知、40年にも同じ3県であるが93%となった。

55～59歳の有配偶率も、全国平均では上昇し、各都道府県もすべて上昇しているが、上昇度は50～54歳のそれよりもやや大きい。高率地域は50～54歳と同様であるが、35年には青森・宮城・山形・福島、富山・石川のほか、佐賀・熊本が92%で最高に属し、40年には青森・宮城・山形、富山、長野が94%で最高である。しかし低率地域は関東よりも近畿、中国、四国地方に集中し、徳島が35年には87.4%、40年には90.1%となったがいずれも最低であり、35年には大阪・奈良、島根、山口、高知が、40年には大阪・奈良・和歌山、香川・高知、鳥取、山口が徳島について低率地域であった。

60～64歳の有配偶率は、全国平均でも各都道府県でもすべて上昇し、上昇度は55～59歳のそれよりもやや大きい。高率地域はこれまでの年齢層と異なり、東北にも低率な地域が現われ、関東南部から東海へかけてと、九州諸県にみられることとなった。35年には青森の87.9%を最高として、宮城、福岡・佐賀・熊本が87%台でこれにつづき、40年には青森と富山の89.5%を最高として宮城、石川、佐賀・熊本が89%台でこれにつづいている。低率地域は関東、近畿、中国、四国地方にみられ、35年には徳島の82%を最低として秋田、埼玉、新潟、奈良、島根がこれにつづき、40年には同じく徳島の84.4%を最低として茨城・群馬・埼玉、奈良・滋賀、鳥取・島根、山口、香川・高知が低率地域となっている。

65歳以上の有配偶率も全国平均、各都道府県ともすべて上昇し、上昇度は60～64歳よりもさらに大きい。率の高低の地域分布は上記の各年齢層の率とはいちじるしく異なり、最高は両年次とも東京で35年は73.3%、40年に76.6%を示し、これについて神奈川、京都・大阪と、青森、九州各県が高率である。これに対し、他の年齢層で高かった地域が低率となり、徳島が35年に63.7%、40年に67.6%でいずれも最低で、新潟、群馬・埼玉、鳥取・島根が70%にみえない低率地域となっている。

b) 女子年齢別有配偶率

女子の15～19歳の有配偶率は、全国平均で昭和35年、40年とも1.3%にすぎず、昭和35年には高知の3.2%を最高に、長野の0.4%が最低であったが、40年には約半数の府県で率を低下させ、青森、高知各2.1%が最高で、最低はやはり長野の0.6%であった。

20～24歳の有配偶率は、全国平均では昭和35年、40年とも31%であるが、この間、20府県では上昇し、それらは概ね低率地域であった。35年には山梨の16.7%を最低として、長野、茨城・栃木・群馬・埼玉・東京・神奈川、滋賀・京都が30%にみえない低率地域であった。40年にも、長野の18.7%、山梨の19.5%はやはり最低であり、上の各県のほかに、島根、福岡・佐賀・鹿児島は35年よりも低下

して、いずれも30%にみえない低率地域となった。これに反し、最も高率なのは兩年次とも青森で47.5~47.6%を示すほか、岩手・秋田、富山・石川・福井が率をやや低下させながら兩年次とも40%をこえる高率である。

25~29歳の有配偶率の全国平均は上昇しているが、すべての都道府県でも多かれ少なかれ上昇している。35年には東京の66.7%、山梨の66.9%を最低として、群馬・埼玉・神奈川、長野、京都・大阪、福岡・佐賀・熊本・鹿児島府県が全国平均を下まわる低率地域であった。これら府県の多くは40年までに5~6%も率を上昇させ、東京は71.1%となったがやはり最低であり、埼玉を除いては全国平均を下まわる低率地域であることには変わりがない。これに反し、35年には富山は87.3%で最も高く、北海道、青森・秋田、石川・福井、岡山、徳島・香川の諸県は82%をこえる高率地域であった。40年までに、これらの地域もわずかながら上昇した結果、富山は88.6%となってやはり最高であり、福井・石川もきわめて高い。これについて、北海道、青森・岩手・秋田・山形、岐阜、愛知・三重、鳥取、岡山・広島、徳島・香川などが83%をこえる高率地域となっている。

30~34歳の有配偶率は全国平均も上昇しているが、各都道府県もすべて上昇している。昭和35年に最低の東京の78.6%について神奈川、愛知、京都・大阪・兵庫、高知、福岡・熊本・鹿児島府県が全国平均を下まわる低率地域であった。これらの地域は40年までに他県よりも上昇度がやや大きかったけれども、やはり低率地域である。

これに反し、最高は茨城で昭和35年が91.4%、40年が92.1%であり、福井、富山がこれにつぎ、さらに、秋田・山形・福島、栃木、新潟、島根、岡山の諸県が兩年次とも高率地域であった。

35~39歳の有配偶率も30~34歳とならんで女子の各年齢層の中で最も高い方であり、昭和35年から40年まで、全国ならびに各都道府県ともすべて率は上昇している。兩年次とも最低は東京で35年80.8%、40年は81.6%で、愛知、京都・大阪、高知、熊本・鹿児島府県がこれについて兩年次とも低率地域である。

これに対し、兩年次とも最高なのは茨城で35年の90.7%が40年は92.2%となり、これについて北海道、秋田・山形・福島、栃木・群馬・埼玉・千葉、新潟・富山、山梨の諸県と、西日本では島根が高率地域である。

40~44歳の有配偶率は30歳代のそれよりもやや低下するが、全国、各都道府県ともすべて上昇している。高率地域は、35年には北海道の86.0%を、40年には茨城の89.5%を最高とし、これにつづく山形、栃木・群馬・埼玉・千葉、新潟、山梨・長野の諸県がこれに属している。これに反し、最低は、35年には鹿児島府の76.1%であり、40年にはやはり東京の80.5%となったほか、京都・大阪、高知、熊本・大分・宮崎・鹿児島府県が低率地域である。福井は最も上昇度が大きいほか、三重、和歌山、鳥取、徳島・香川・愛媛の諸県も5~6%も率を上昇させて35年の低率から40年には相対的に中位の率を示すこととなった。

45~49歳の有配偶率は40~44歳よりも低く、35年から40年までの上昇度はわずかであるが、各都道府県ともすべて上昇している。最高は兩年次とも北海道で、35年の80.9%が40年には83.1%になったほか、宮城・山形・福島、東京を除く関東各県、新潟、山梨・長野、岐阜の諸県も高率地域となっている。これに対し、低率地域は、35年の鹿児島府の70.2%、40年には高知の73.7%を最低として、兩年次とも大阪、和歌山、鳥取、徳島・香川、宮崎の諸県が低率地域となっている。

以上の再生産年齢女子に対して、50~54歳女子の有配偶率は、戦死による配偶者の損耗の影響もあって、全国平均としては35年から40年までにわずかながら低下したが、都道府県別にも同率またはやや上昇したのは東京・神奈川、京都・大阪・兵庫のほか9県のみで、多くの県では率が低下している。

最高は35年には茨城の77.1%，40年には群馬の76.7%であるが、このほか高率地域は栃木・埼玉、福島、山梨・長野・岐阜と関東、東山両地方に集中するほかは、北海道、岡山が両年次とも高率地域である。これに対し、低率地域は西日本に集中し、両年次とも鹿児島を最低とし、35年には福岡・長崎・宮崎、広島・山口、石川、京都・大阪・奈良、秋田、東京が低率であった。40年には、大阪・和歌山・奈良、鳥取、徳島、高知、熊本・大分・長崎・宮崎・鹿児島が低率地域に加わっている。

55～59歳の有配偶率は、全国では50～54歳と異なり、35年から40年までにわずかながら上昇したが、都道府県では西日本を中心として11県が低下したほかは上昇している。高率地域は両年次とも71%の群馬をはじめ、長野、茨城が35年の70%から40年に71%となったほか、その周辺の福島、栃木・埼玉、山梨、静岡、はなれて岐阜、岡山、愛媛などが両年次68%～69%を示してこれに属している。その反面、大都市圏と東北北半、九州地方などに低率地域がある。

60～64歳の有配偶率は、全国平均では上昇しているが、各都道府県も大なり小なり率を上昇させている。高率地域は55～59歳と類似し、群馬が35年に60.4%，40年に61.9%で最高なのをはじめ、その周辺と岡山、島根、愛媛・高知などにみられる。一方、低率地域は東京、大阪などのほか、若年齢で高かった秋田、富山・石川などで、とくに秋田は35年に46.2%，40年に上昇して49.0%となったが両年次とも最低である。

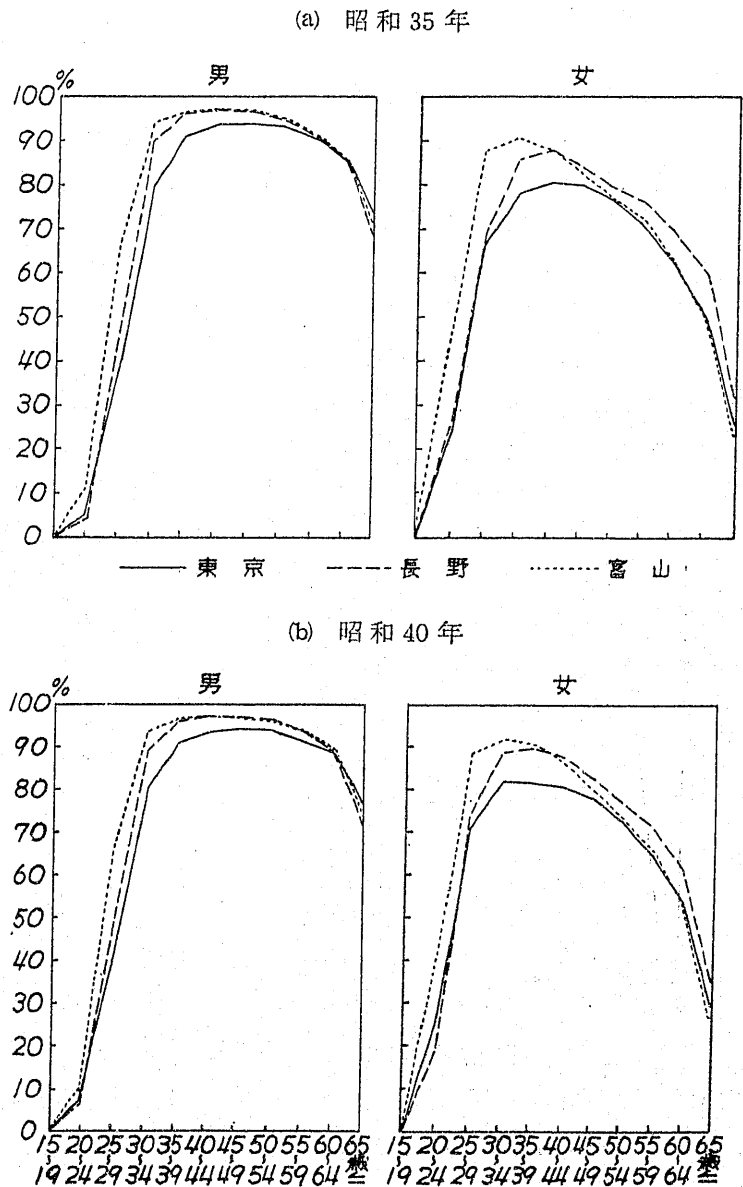
65歳以上の有配偶率も、各都道府県すべて上昇しており、率の高低は50歳代と類似し、秋田が35年の20.3%から40年の23.1%に上昇したものの両年次とも最低で、富山・石川、大阪がこれについて低い。また、最高は高知で、35年に32.3%であったのが40年には34.3%に上昇し、群馬、山梨、徳島、宮崎などがとくに高率である。

c) 男女年齢別有配偶率の地域的特徴

以上、各年齢階級別に有配偶率を詳しく検討して注目される諸点は次のとおりである。

すなわち、まず第1に、地域別出生率への影響に関する研究において注目したように、男女年齢別有配偶率が多くの地域において昭和35～40年間に上

図6 東京都と富山・長野両県の男女年齢(5歳階級)別有配偶率(昭35, 40)



昇したことである。男子においては、30～34歳の有配偶率は8都府県のみが上昇するほかは低下し、20～24歳は12県が、25～29歳は17県が、35～39歳では12県が、40～44歳では15県が、45～49歳では2県のみがそれぞれ率を低下させたが、その他の年齢層では各都道府県すべてが率を上昇させている。

これに対し、女子においては、50～54歳で32県の率が縮小したほか、15～19歳では24県が、20～24歳では26県が、55～59歳では11県が率を若干低下させているが、その他の年齢層ではすべての都道府県で率が上昇している。女子の50～54歳で有配偶率が35年に比べて低下している県が多いのは、戦争による男子配偶者の犠牲の大きい年齢層であるためと推定される。

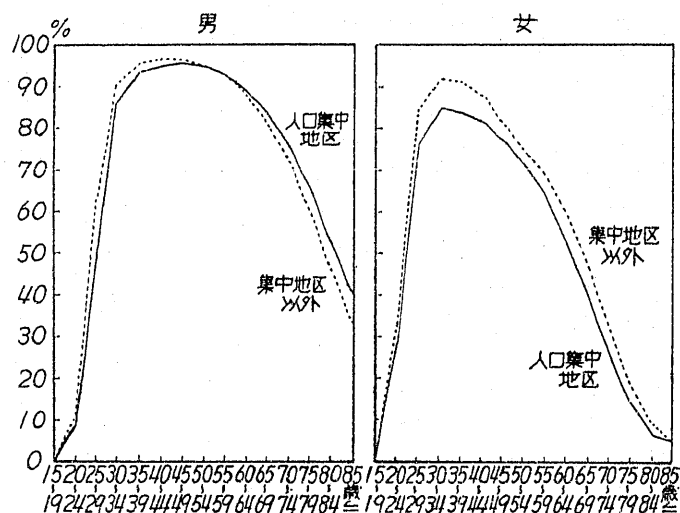
率の変化は一般に僅少であるが、高年齢層におけるほど上昇の度が大きい傾向がみられる。

第2に、男女とも、各年齢層とも、昭和35年の有配偶率が低い地域ほど、率の上昇度がより大きいという一般的傾向が認められることであり、その結果として、都道府県間の率の差、すなわち範囲が昭和35～40年間に縮小しつつある。男子の年齢層では35～39歳と40～44歳とにおける有配偶率のみは府県間の開きを若干拡大させ、女子においては35～39歳と50～54歳のそれが範囲を拡げたほかは、どの年齢層でも範囲は縮小している。

各年齢層の有配偶率の範囲は、男子では25～29歳が最も大で、昭和35年には31.1%に上り、40年には縮小したが25.2%であり、女子では20～24歳が35年に30.8%、40年に縮小したが28.9%で範囲が最大である。男女それぞれしだいに結婚していく年齢層の有配偶率が地域格差が最も大きいのであり、男子は30～34歳、女子は25～29歳の地域格差はまだ大きく、それより年齢が高まるにつれて格差は縮小する。男子では40歳代、50歳代の地域格差は5%にみえず、最も小さく、女子は35歳から54歳までの格差が最も小さいが、男子に比べて大きく、9～10%程度である。これらの年齢よりも高年になると、男女とも地域格差はふたたびやや拡大する。

第3に、これら各年齢別の有配偶率のうち、多くの年齢においては大都市圏を含む都府県と、中国、四国、九州地方など西日本に低率な地域が多く、東北から北陸へかけて高率な地域が多い。しかし、

図7 人口集中地区と集中地区以外の男女年齢(5歳階級)別有配偶率(昭40)



中部地方の内陸の山梨・長野と、北陸地方ことに富山・石川との対象はいちじるしく、比較的若年齢においては山梨・長野は相対的に低く、富山・石川は高いが、とくに女子において再生産年齢をすぎると、相対的に山梨・長野が高率となり、富山・石川が低率となる。また、九州地方では、ほとんどの年齢において低率地域が多いが、60歳以上では相対的に高率な地域が多くなる。

いま、いちじるしい差異を示す3都府県の女子の年齢別有配偶率の図を示しておく(図6)。

なお、ここで、都市的地域と農村地域における男女年齢別有配偶率の地域的対照をより明確にするために、昭和35年にはじめて設定された“人口集中地区”と“人口集中地区以外の地区”(非人口集中地区)について、男女年齢別有配偶率を示せば、図7のとおり、とくに若年齢から中年まで人口集中地区の低率が目立っている。

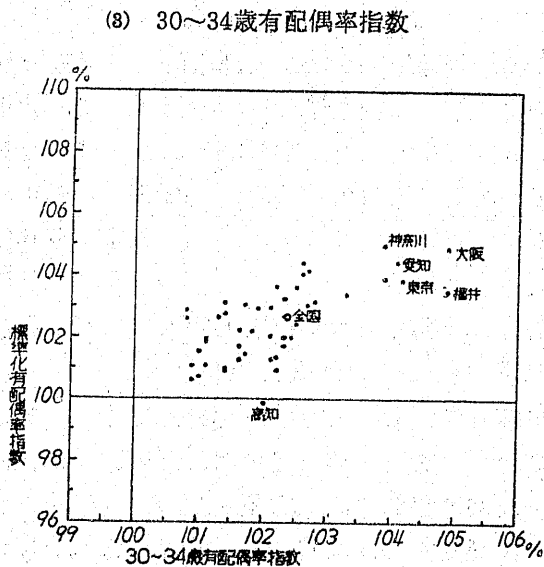
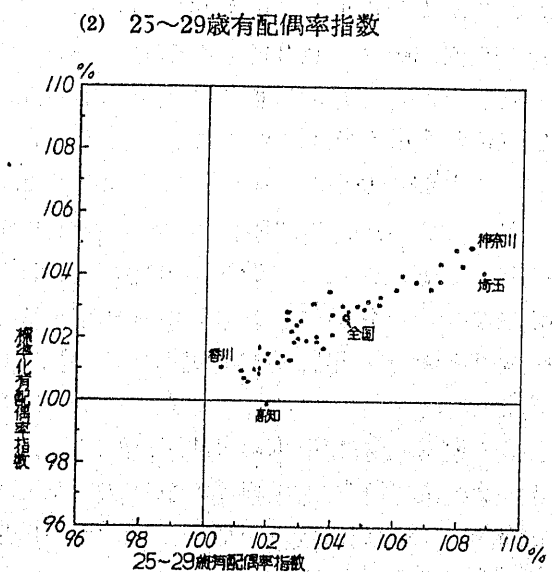
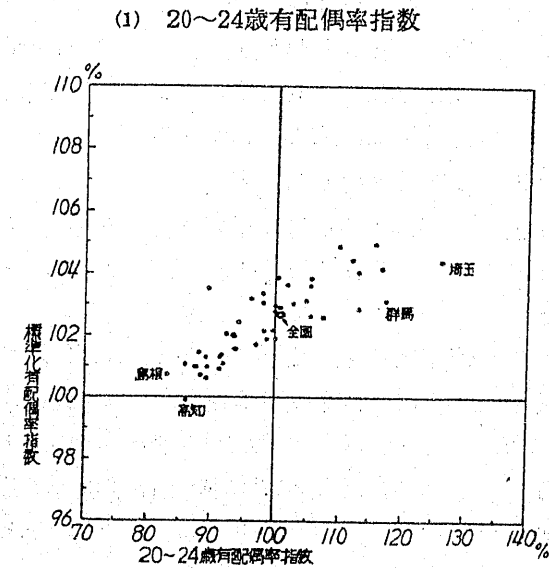
4 都道府県別有配偶率の変化と平均初婚年齢・特殊婚姻率との関係

はじめに考察した。男女15歳以上の標準化有配偶率の、昭和35～40年間における上昇に対して、前項に考察した各年齢別有配偶率のうちどの年齢層の率の上昇が最も強く作用したか、また、婚姻率または婚姻年齢の差異とどのような関係にあるかに検討を進める。

(1) 標準化有配偶率と年齢別有配偶率との関係

男女15歳以上人口の標準化有配偶率の昭和35年を基準とする昭和40年の指数と、男女各年齢階級の有配偶率の同様な指数との相関関係を検討する。その結果、15～19歳は別として、男女とも25～29歳の

図8 都道府県別女子標準化有配偶率指数と20～24歳、25～29歳および30～34歳女子有配偶率指数との相関図（昭35を100とする昭40）



上昇度との相関度が最も密接で、相関係数は男子では $r = +0.935$ 、女子でも $r = +0.913$ を示している。これについて、20～24歳の上昇度との相関度が強く（男子は $r = +0.842$ 、女子は $r = +0.822$ ）、30～34歳の上昇度との相関度はこれら20歳代よりもやや低下し（男子 $r = +0.704$ 、女子 $r = +0.682$ ）ている。また、35～39歳の上昇度との相関度ははるかに弱くて（男子は $r = +0.220$ 、女子は $r = -0.281$ ）、40歳以上の各年齢層の上昇度との相関関係はほとんどないか、または逆相関を示している。

すなわち、こうした上昇度相互間の機械的な相関関係によってみるかぎり、15歳以上有配偶率の実質的な上昇に対しては、20歳代と30～34歳における有配偶率の上昇が強く作用したことを示して

いる(図8)。

(2) 平均初婚年齢との関係

平均初婚年齢は、夫の場合は全国平均して昭和35年、40年ともに27.2歳であるが、都道府県別にみ

ると、最も高いのは山梨で、35年には28.2歳、40年には28.1歳である。これについて長野のほか、東京・神奈川など南関東、京都をはじめ近畿地方と、中国地方西部、九州地方などに高い。これに反し、東北、北陸地方と、中国地方東部と四国地方に低く、昭和35年には徳島の26.1歳が最低、富山の26.2歳がこれについて低くかったが、40年には両県ともに26.3歳でやはり最低である。

妻の平均初婚年齢は、全国平均では35年の24.4歳が40年には24.5歳となったが、長野は兩年次とも25.4歳で最高、山梨がほぼこれと等しい高さを示すほか、関東、近畿、九州などの諸地方に高い。これに対し、東北地方とくに北半と、四国地方に低い県がみられ、富山は35年には22.9歳、40年には23.1歳で兩年次とも最低であり、青森、石川・福井がこれについてとくに低くかった。

しかも、これら平均初婚年齢は、35年から40年までの間に、大都市圏の都府県などでは低下しており、たとえば夫では東京が昭和35年の28.1歳から40年の27.8歳まで0.3歳、妻では神奈川が同じく25.1歳から24.8歳まで0.3歳も低下している。その反面、東北、山陰、九州地方では平均初婚年齢が上昇しており、たとえば島根では夫が35年の26.8歳から40年の27.3歳まで0.5歳、妻が同じく24.2歳から24.5歳まで0.3歳も上昇している。そのため、夫の平均初婚年齢の範囲は、昭和35年の2.1歳から40年の1.8歳に縮小し、妻のそれは同じく2.5歳から2.3歳まで縮小している。

そこで、これら都道府県別の夫妻の平均初婚年齢の高低と、男女年齢別有配偶率との関係を見ると、当然のことながら、平均初婚年齢の低い地域では若年齢での有配偶率を高めることになり、その高い地域では中高年齢にいたって有配偶率を高めることになる。

平均初婚年齢と、年齢別有配偶率との相関度は、しかし、若年齢ほどいちじるしく、中高年齢ではそれほどいちじるしくはない。したがって、前項で考察したように、20歳から34歳までの有配偶率が15歳以上の標準化有配偶率の上昇に強く作用したのであるから、夫妻の平均初婚年齢の高い地域ほど、おおむね実質的な有配偶率を低めていることになる。すなわち、平均初婚年齢と15歳以上の標準化有配偶率との相関係数は、男子では $r=-0.840$ であるが、女子では $r=-0.745$ という、かなり強い逆相関を示している。

(3) 特殊婚姻率との関係

そこで、婚姻そのものの頻度との関係に考察を進めると、普通婚姻率は、大都市圏では最近上昇して人口1,000につき10をこえるのに対して、人口流出の続いている農業県ではやや低下して、40年には7を下まわる県が山形・福島、鳥取・島根、鹿児島島の5県も現われた。昭和35年には8にみたないのは11県であったのが40年には21県にも増加し、最高が兩年次とも東京で35年の12.3から40年には13.6となり、最低は35年には鳥取、鹿児島島の7.6、40年には鹿児島島の6.5で、範囲は4.7から6.5に拡大している。

次に、昭和35年と40年の特殊婚姻率、すなわち、20歳から35歳までの女子無配偶人口に対する、この年齢層の婚姻件数（それぞれ36年、41年の）の比率を検討してみる(表5)。

まず、20～24歳の特殊婚姻率においては、平均初婚年齢の低い富山・石川・福井が高率で、富山は35年には19.7%、40年には21.1%と兩年の最高を示しており、これについて秋田、北海道、静岡、三重などが兩年次とも高い。これに反して、低率なのは平均初婚年齢の高い山梨・長野、北関東、大都市圏、それに四国、九州などが低率地域であり、中でも山梨は35年には7.9%、40年には9.5%に上昇したが、兩年次とも最低である。したがって、平均初婚年齢とは逆相関で、夫との場合相関係数は $r=-0.430$ であるが、妻との場合は $r=-0.797$ で相関度が大きい。

ところが、25～29歳の特殊婚姻率は20～24歳において高率である富山・石川・福井などは相対的に低率となる反面、低率であった地域が高率となる。すなわち、神奈川は35年の25.7%から40年には

表5 都道府県別年齢(20~34歳)別婚姻率

(%)

都道府県	20~24歳		25~29歳		30~34歳	
	昭40	昭35	昭40	昭35	昭40	昭35
全 国	14.07	12.25	22.91	18.62	7.46	6.35
北海道	16.28	15.56	23.57	20.79	7.89	7.08
青森	16.17	13.18	* 15.30	12.75	5.73	5.11
岩手	14.59	14.41	19.13	16.68	6.13	5.09
宮城	15.33	12.47	22.55	17.40	6.87	5.38
秋田	17.20	15.04	21.26	17.46	6.06	6.14
山形	15.35	13.99	22.69	19.35	7.18	6.07
福島	13.35	12.09	20.50	17.08	6.75	5.90
茨城	12.94	10.43	24.62	20.30	7.58	6.58
栃木	12.62	10.33	23.66	18.79	7.88	6.50
群馬	12.28	10.66	23.34	21.44	8.51	7.38
埼玉	15.26	11.33	32.02	24.08	**11.47	8.15
千葉	15.33	11.98	27.04	20.56	9.76	7.45
東京都	11.31	10.75	21.91	20.38	8.09	7.36
神奈川	15.87	13.56	**32.19	**25.69	11.19	**9.95
新潟	15.61	12.45	24.21	20.11	7.48	6.76
富山	**21.15	**19.72	19.98	17.58	6.20	4.84
石川	19.96	17.04	20.11	14.56	5.07	4.32
福井	18.78	16.47	18.30	16.47	5.60	4.89
山梨	* 9.50	* 7.90	23.47	20.69	9.62	8.68
長野	10.82	10.30	25.04	22.22	8.13	8.38
岐阜	15.94	14.01	19.15	16.36	6.18	5.24
静岡	16.88	14.49	24.88	19.34	7.25	6.10
愛知	16.69	12.93	24.52	17.32	6.78	5.30
三重	16.77	14.31	21.19	17.45	5.95	5.41
滋賀	14.42	12.21	25.65	21.15	7.66	6.54
京都	11.60	9.92	21.65	16.41	6.36	5.58
大阪	13.92	11.77	23.00	17.67	7.41	5.93
兵庫	14.47	12.59	22.94	17.65	7.13	6.32
奈良	13.40	9.95	24.28	14.24	6.42	5.13
和歌山	15.17	12.68	20.65	15.40	7.20	5.20
鳥取	14.16	13.69	19.06	16.35	5.74	5.19
島根	15.07	13.16	22.67	18.60	8.12	5.77
岡山	15.10	13.20	19.90	13.75	5.84	4.85
広島	15.89	13.87	23.78	18.26	7.01	5.90
山口	15.34	13.74	22.49	17.96	7.67	6.39
徳島	14.34	12.81	16.91	14.17	4.83	* 3.96
香川	14.15	12.40	17.43	14.75	* 4.67	4.30
愛媛	13.41	12.00	16.43	13.47	5.43	4.27
高知	12.96	12.54	15.57	* 11.76	5.12	4.63
福岡	11.82	10.34	20.75	16.75	7.30	6.30
佐賀	11.20	9.84	18.00	14.82	6.30	5.56
長崎	12.45	12.05	20.44	17.45	6.28	6.08
熊本	12.67	10.64	17.48	14.61	5.80	4.94
大分	12.70	10.71	18.43	14.41	5.27	4.51
宮崎	14.54	12.81	19.23	13.98	6.05	4.89
鹿児島	12.49	11.16	17.89	14.58	5.55	4.62
分布範囲	11.65	11.82	16.89	13.93	6.80	5.99

** 最高値, * 最低値

32.2%に上昇して同年次とも最高であり、埼玉・千葉、滋賀などがこれについて高率地域となった。これに対し、低率地域は東北北部と、四国、九州地方で、昭和35年には高知の11.8%が最低、青森の12.8%がこれにつき、40年には両県とも上昇したが、青森の15.3%が最低、高知の15.6%がこれについてやはり最低であるほか、平均初婚年齢の低い徳島・香川・愛媛の16~17%などが高知とともに最低に属している。

さらに、30~34歳の特殊婚姻率では南関東から山梨・長野が高率地域となり、35年には神奈川が9.9%で最高、埼玉、山梨・長野が8~9%でこれについており、40年には埼玉の11.5%が最高、神奈川は11.2%に上昇したが、これにつき、さらに千葉、山梨が9%台、群馬、長野、島根とともに東京が8%台で高率地域となった。これに対し、最低は35年には徳島の4.0%で香川・愛媛がこれにつき、40年には香川の4.7%が最低で徳島がこれにつぐほか、青森、石川・福井、三重や、中国東部、九州地方などが低率地域となった。

これら各年齢階級別の婚姻率と同年齢の女子有配偶率との関係は20~24歳の場合に、かなりの相関($r=+0.728$)があるのみで、25~29歳、30~34歳の場合は関係がなく、地域的特性はかなり異なることを示している。

上記の20歳から34歳までの各年齢階級とも、またほとんどの都道府県において、特殊婚姻率が昭和35~40年に上昇している。これら

の上昇度には、とくにいちじるしい特徴は認められないが、20～24歳においては東京を除く関東各県、東海、近畿地方などに上昇度の高い地域があり、埼玉は35年の11.3%から40年には15.3%に、奈良は10.0%から13.4%になるなど、上昇度が最も大きい。その反面、北海道、岩手、鳥取、高知、長崎などは上昇はきわめてわずかであり、30～34歳では秋田、長野のみは低下している。

また、20～24歳の婚姻率の上昇度は、女子20～24歳の有配偶率の上昇度との相関度もある程度($r = +0.520$)認められ、したがって標準化有配偶率の上昇度とも関係がある($r = +0.489$)。しかし、25～29歳、30～34歳の婚姻率の上昇度は、同年齢の有配偶率の上昇とは、やはり相関関係は認められない。

5 む す び

以上、全国人口においては、男女の年齢構造の戦後における変化は、普通有配偶率を高める方向に作用しており、有配偶者が15歳以上人口の中にしめる比重は、実質的には戦前に比べて少ないことになる。年齢別にみれば、15歳から24歳までの有配偶率は男女とも低下がいちじるしいが、昭和35～40年間にはやや停滞的であるのに対し、その他の年齢層では戦後はむしろ上昇の傾向をみせている。ただし、女子においては、男子の戦争犠牲者の損耗に対応する年齢層において若干の縮小が認められる。

都道府県別有配偶率は、普通率ではかなりな地域格差を示すが、標準化率では普通率よりも格差は縮小し、とくに男子においていちじるしく、各地域の年齢別人口の構造がとくに男子普通率に強く作用していることを示している。

考察期間の昭和35～40年間に普通率においては男子は10県、女子は12県を除く多くの府県において上昇し、標準化率は1～2県を除き、ほとんどすべての府県で上昇している。一般に、35年に低率であった地域ほど上昇の度が大きいので、格差は縮小した。

男女、年齢別有配偶率の地域格差も、一般的には、各年齢層とも、35年に低率であった府県の率が上昇度が大きく、40年までに縮小している。男女がそれぞれ結婚していくものが増加する年齢層——男子25～29歳、女子20～24歳の有配偶率の地域格差は最も大きく、これを過ぎると年齢の上昇にともなって格差は縮小し、40歳代、50歳代の有配偶率の格差は最も小さく、高年齢でやや拡大する。

これらの地域的特徴は、ほとんどの年齢層において、大都市地域と、西日本に低率な地域が多く、東北地方と北陸地方、年齢によっては北関東に高率な地域が多く分布している。とくに注目されるのは、中部地方の富山・石川・福井など平均初婚年齢の低い地域において再生産年齢の有配偶率が高いのに対して、平均初婚年齢の高い山梨・長野の有配偶率が比較的若年齢において低く、高年齢ではこれらが逆になるという対照である。また、60歳以上では、それまで有配偶率の低い大都市地域や九州地方などは相対的に高い地域となる。

しかし、平均初婚年齢と年齢別特殊婚姻率との関係は、若年齢においてのみ強い逆相関が認められる。したがって年齢別有配偶率、とくに女子のそれは、平均初婚年齢とは逆相関の、特殊婚姻率とは順相関の関係にあるが、相関度はいずれも若年齢においてのみ強い。

そもそも、本稿の分析を始める動機ともなった、地域別出生数に及ぼした影響という観点から、すでに考察した、年齢別有配偶率が昭和35～40年間に都道府県別出生数を増加させた程度は、関東から東海を経て近畿地方までを中心とし、とくに神奈川・埼玉、愛知では出生を5%以上も増加させたほか、東北(岩手を除く)から新潟へかけてと、山梨・長野なども増加させたが、東日本では岩手、富山・石川・福井のみと、西日本のほとんどの県では出生を減少させたのである。

本稿の分析によると、上のように有配偶率が出生増加に作用した地域は、平均初婚年齢は高く、20

～24歳の婚姻率は低く、むしろ25～34歳の婚姻率の比較的の高い地域であった。ところが、15歳以上人口の標準化有配偶率をみると、これらの地域の昭和35～40年間の上昇度は東北を除けば上昇度の大きい地域であった。ということは、結局20歳代の有配偶率の上昇が、これらの地域においてより大きかったためであり、単年度の婚姻率の高低による観察のみでは不十分であるとしても、要するに若年人口の集中、それにつづく結婚の増加に起因することが考えられる。

その帰結はいずれにせよ、男女年齢別人口の増減と、その内部での結婚の頻度、すなわち婚姻率との多少、ないしは連関によって有配偶率が決定される。とくに、地域の有配偶者数を左右する要因は婚姻率の高低による有配偶者の増減と、有配偶者の死亡率と移動率とである。有配偶者の死亡による影響をわずかとすれば、結婚の頻度や平均結婚年齢など、結婚自体と、無配偶者を含む人口と有配偶人口との移動率の差によって有配偶者数、有配偶率とが決定される。

本稿の分析は、有配偶率を直接左右すべき結婚との関係の分析はまだきわめて不十分であり、無配偶者と有配偶者の移動による変化については全くふれていない。今回は、有配偶者の地域的变化の、いわば形式人口学的な分析にとどまり、結婚と有配偶人口に関する社会的、経済的要因との関係など実体人口学的な研究の基礎としての分析にとどまるものである。

Analysis on Recent Changes of Percentage of the Married by Sex-age and Region in Japan

Masao UEDA

This paper presents results of the analysis on changes of the percent married specific to sex-age for all Japan from 1920 through 1965, and for prefectures between 1960 and 1965, during which the migratory movement was vigorous.

The range of variations in the percent married among prefectures was narrower in the standardized figures, and the range got less in 1965 than in 1960, because of upward trends in smaller percentage groups in general.

The percent married specific to sex and age was low at almost all ages except some oldest groups for metropolitan areas and those prefectures west of the Kinki Region, whereas high in the Tohoku and Hokuriku regions. The interrelationship between regional characteristics of the standardized percentage of the married and the percent married specific to age was closer at younger ages.

The percent married at the 20's was low in metropolitan areas and inland part of the Chubu region where the mean age at the first marriage was high, while the percent married at younger ages was high in prefectures of the Hokuriku Region where the mean age was low.

On the other hand, an increase of the standardized percentage of the married was remarkable in those regions where changes of the percent married brought about a rise of births. Those regions were represented by metropolitan areas with higher mean age at the first marriage, but at the same time higher percent married at ages 25 through 34. The reason is a greater concentration of young people that hence caused an increase of marriages.